

					・副産物として回収される元素(例えば、銅鉱山では銅の他、モリブデンや金、コバルト等が回収される。) ・鉱山開発が難しくなってくると考えられる元素(例えば、1900 年初頭、銅鉱石の品位は数%オーダーだったが、現在は 0.3% 近くまで下がってきている。そのため坑内掘りから露天掘りに採掘方式が変化した。) 2)資源教育・広報について 資源の認識について、国さえも勘違い※1している状況だと考えております。資源を確保していくには、鉱山開発では莫大な投資(数億~数百億。しかも鉱山業界には「千三つ」という言葉があるように、失敗する確率が高い。)、リサイクルをするにしても国民の協力が必要不可欠です。しかし小中高教育はおろか、日本の大学にも資源経済・社会学を学び研究できることはありません。 ※1 例えば、携帯電話からのレアメタル回収。携帯電話には数多くの元素約 30 種以上が含まれておりますが、その量は非常に少なくレアメタルの回収は無理です(銅精錬で不純物としてなら回収可能)。携帯電話の資源価値は 100 円前後で、そのうち 70-80 円は金価格です。携帯電話は金鉱石です。何故国は、金鉱石からレアメタルを回収しようとしているのか不思議です。
1047	会社員	文部科学省	元素戦略	今後の日本の産業のためには、どのようにして資源を確保するかという議論は必要だと思います。	わが国は天然資源が少なく、今後天然資源が枯渇するにつれ、資源の確保は重要な問題と考えます。 2050 年には鉄をはじめ、銅、白金など工業の分野で使用される金属のほとんどが枯渇されると予想されており、今からこの問題を考えていかなければいずれ日本の産業は成り立たなくなると思います。
1048	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学や研究所に所属する研究者にとって、研究費を得る機会は貴重であります。 民間の助成金を得ることは非常に困難であり、JSPS による科学研究補助金の存在は非常に貴重である。 この研究費により日本の科学技術が発展してきたと言えます。 従って、科学研究補助金を縮減するという結論は受け入れがたと考えます。	大学や研究所に所属する研究員は研究費がなければ研究できません。民間の助成金などもありますが、それは少なく、科学研究補助金が日本の研究の発展を支えてきました。 日本は既に世界に二酸化炭素の大幅な削減を宣言しており、科学技術の発展を推進しなければいけません。 No1 である必要性はあるのです。 増額あっても、縮減など考えられるわけがありません。 是非、科学技術補助金の縮減をやめていただきたいと思います。 日本の科学技術の発展無しに、世界の環境は守れません。 日本はその責任を負っているのです。 それを総理が宣言したのです。 従って、科学研究補助金を縮減したとすれば、それは矛盾になります。 どうかよろしくお願いいたします。
1049	会社員	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	国内需要が落ち込む中、中小企業の海外展開は必須だと思われる。しかし、海外からの問い合わせ等に対応できる国際力のある人材の確保はおろか、海外問い合わせの窓口となるべき多言語 WEB サイトの品質を保つことも中小企業にとっては、コストがかかり、かなり難しいと思われる。かといって、現在、日本語から他の言語、他の言語から日本語への自動翻訳技術は、世界水準からみてかなり	上記にまとめる。

				低いと聞いており、この分野の開発は急ぐべきである。	
1050	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	・難病の治療研究をしてほしい ・早く薬を作って難病を治してほしい	発病して 33 年 6 ヶ月、遠位型ミオパチーという原因不明の病と闘っています。この病は心臓から遠い末端の足や手の指先から筋肉が消えていきます。個人差はありますが 10 年で歩行も出来無いどころか日常生活も介助が必要になっていき今は全介護で寝たつきり同然です。徐々に失われていく筋肉 早く治療を希望します。日本には推定 300~400 人いるそうですが私が発病して大阪で検査々で最終的に東京の国立精神・神経センターで診断した結果 初めての患者でありそれから研究が始まり 13 年後に病名も付いた次第です。33 年経って やっと去年 研究の成果が出てきそうな段階で研究費に莫大な金額が必要とされいきづまっては 大変な問題です。難病認定と認知度をあげるために患者会を立ち上げ署名活動が続けながら訴えているところでもあります。どうか 私たちを助けてください。宜しくお願いします。
1051	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	採択率を上げてほしい。	日本の基礎研究を底上げするのは、非常に重要で、すぐに成果が出なくても、10 年後、20 年後の自力となる。現在の採択率は 20% 程度で、これが採択されなければ、極貧の研究生を送らなければ行けない研究者も多い。そのため、多くの競争的資金に申請しなければならず、これには多大な労力を要する。科研の採択率が、せめて 1/3 ~ 1/2 程度になれば、落ち着いて研究できる。また、成果を上げている場合は、次の採択もされやすくなるなど、採択基準にも工夫がいると思う。
1052	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	来年度以降も継続すべき。	この施策に限らず、競争的資金に関しては、採択されるまでにさまざまな厳しいヒアリングや実績、研究計画を問われて採択されているので、廃止すべきではない。むしろ、競争的資金に予算を配分すべきである。
1053	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続を希望します。	大学院生ならびに若手博士研究員を、国際競争に打ち勝つレベルに教育することは、日本の将来に取って非常に重要です。基礎科学レベルの向上には、多大な年数と費用がかかります。世界各国を見てみてもその予算配分は非常に高いです。大学院教育改革推進事業 （グローバル COE プログラム）は、将来日本が厳しい基礎科学の国際競争に打ち勝つために必要なプログラムであり、その継続は必要不可欠です。ぜひ、大学院生ならびに若手博士研究員を、世界に通用するレベルに維持するため、本事業を継続されることを願います。
1054	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）の継続のお願い	世界にまれに見る高齢化社会、少子化の影響により、国際的に通用する若手博士研究員の数は激減していると考えられます。優秀な博士研究員の減少は、日本の基礎科学の国際競争力を減弱し、今後 50 年において、その力は半減するのではないかと考えられます。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）は、こういった危機感から、大学院生ならびに若手博士研究員を支援しようとするプログラムであり、その継続は、国際的に見ても高く評価されるはずで、若手博士研究員や大学院生を支援するこの事業の継続を強く望みます。
1055	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	今後 50 年の日本の基礎科学に多大に貢献するであろう大学院教育改革推進事業 （グローバル COE プログラム）の継続のお願い。	ゆとり教育、少子化等の影響により日本の基礎科学のレベルを国際的に打ち勝つように維持することは、日本の将来のために必要不可欠だと思います。そのためには、大学院生や若手博士研究員の養成が必要であり、長い年月と予算が必要です。大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）はその趣旨に沿い、将来の日本の科学技術向上に役立つ重要な事業です。ぜひ、大学院生ならびに若手博士研究員を養成する本事業を継続されることを切に願います。
1056	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	”科学研究費補助金”の削減に反対します。	科学研究費は科学技術立国として世界の中で生き残ってきた日本としての生命線であり、これを削減することは日本のこのような生き方を否定することであり、日本国の先進国としての存続が危ぶまれます。 アジアの中の唯一の先進国である日本は、基礎科学にこれまで力をいれてきており例えばノーベル賞の数

					でもアジアの中で唯一群をにていることが象徴的です。ノーベル賞の研究に貢献した研究費は研究者の基盤的研究費ともいえる”科学研究費補助金”でありトップダウン型のプロジェクト型のものでなく、研究者の自由な発想に基づく研究をおこなう研究費であります。このような研究費を削減すれば数年のうちに日本の科学技術は中国やインドに抜き去られ先進国という地位にとどまることができなくなることは明白であると思います。 日本国の崩壊の始まりともいえる愚挙を思い留まられることをせつに希望いたします。
1057	研究者	厚生労働省	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	”基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業”削減に反対します。	日本国の高度な医療は京都大学の山中教授のiPS細胞など基礎的生命科学の多大な貢献があります。これを削減するということは日本高度医療を否定することであり、日本国の医療が危ぶまれます。基礎科学による医療の進歩はこれまで治癒しなかった癌などの克服や予防診断の診断による医療費削減にもつながる重要なものとして位置づけられます。つまり医療分野での基礎研究費の削減はかえって国民にとって将来負担が増大することになると考えられます。
1058	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	本事業を今後も継続して重点的に支援すべきである。	脳科学は、こころのメカニズムを解明し、人間を理解する上で極めて本質的な研究分野であり、その成果は広く様々な領域に波及し、医療・介護・環境等、国民生活の向上に寄与する最重要課題である。平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分方針においても、「重点的に推進すべき課題」として掲げられている「健康長寿社会の実現」や「革新的技術の推進」、「科学技術外交の推進」に大いに貢献できると考える。本事業は、我が国における脳科学研究の推進に本質的な役割を果たしている極めて重要かつ必要不可欠なものであり、その充実なくして国家の未来は語れない言っても過言ではない。
1059	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	本事業を今後も継続して重点的に支援すべきである。	脳科学は、こころのメカニズムを解明し、人間を理解する上で極めて本質的な研究分野であり、その成果は広く様々な領域に波及し、医療・介護・環境等、国民生活の向上に寄与する最重要課題である。平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分方針においても、「重点的に推進すべき課題」として掲げられている「健康長寿社会の実現」や「革新的技術の推進」、「科学技術外交の推進」に大いに貢献できると考える。本事業は、我が国における脳科学研究の推進に本質的な役割を果たしている極めて重要かつ必要不可欠なものであり、その充実なくして国家の未来は語れない言っても過言ではない。
1060	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本事業を今後も継続して重点的に支援すべきである。	「科学技術の振興と推進」は国家の根幹を成す最重要課題であり、それを推進するための学術研究の発展とそれを支える制度の充実が極めて重要かつ必要不可欠である。若手研究者を育成することは、科学技術の将来を担う原石を磨くことに等しく、本事業は優秀な若手研究者にとって、いわば命綱にも値するものである。
1061	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	私は遠位型ミオパチー（三好型）です。32歳時に発症し、現在54歳です。発症時に先生から「研究には10年単位でかかりますよ」と言われましたがその通りで22年経過した現在でも病気は進行するものの研究はあまり進んでおりません。歩行困難で将来どうなってしまうのか心配でなりません。他にも色々な希少疾病がある事も承知しておりますが、是非支援をお願いいたします。	私はもう54歳ですから間に合わないと考えています。でも継続して研究していただかないと何十年経過しても何も変わりません。自分の子供や孫の代にも同様の病気の人は発生します。その子達のためにも是非絶大なご支援を継続的にお願いいたします。
1062	研究者	文部科学省	科学研究費補助金（および国立大学法人運営費交付金）	「縮減」どころか「増額」すべき。年度会計を廃し、「繰り越し」を「例外」ではなく「基本」として推奨・評価すれば、一件あたりの金額は削減できるので、件数を大幅に増加すべき。 ※「国立大学法人運営費交付金」の独立した項目が見当たりませんでしたので、「科学研究費補助金」と共に述べます。	昨今の経済状況において、（より直接的な福祉・医療等を優先するために）様々な基礎研究費の必要性を再検討することは当然です。しかし、科学研究費補助金（特に「基盤研究」と国立大学法人運営費交付金は、ありとあらゆる研究費の中でも最も基本的なものであり、まさに「王道」です。これらを「縮減」して日本の科学技術ひいては国家の未来はありません。 基礎研究は、通常の事業とは大きく異なり、何十年～何千年もかかるものですが、その成果は巨大です（経済効果の計算すら困難ですが、間違いなく日本の全国家予算を上回ります）。例えば紀元前古代ギ

					リシャの基礎研究である「ユークリッドの互除法」というアルゴリズムは、現代の安全なインターネット通信に必須の技術となっています（「インターネットの経済効果」はいくらでしょうか）。基礎研究では、このような実例が何千・何万とあります。現代社会において、そのような研究をサポートすることは国家にしかできません。 「競争的資金（先端研究）」の事業仕分けでは、制度の乱立が指摘されました。その通りです。では、なぜそのような乱立が起こったのでしょうか。運営費交付金が毎年一律削減され、その「かわり」とされる科学研究費補助金は非常に低確率かつ短期間しか獲得できないからです。 人間は何十年～何千年もの未来を予測することは不可能です（ユークリッドはインターネットの出現を预言したでしょうか）。場当たりの「重点予算」ではなく、「幅広く」「安定した」支援こそが本当に必要です。運営費交付金に加え、科学研究費補助金まで削減してしまったら、日本の科学技術研究は取り返しのつかないことになります。科学技術なくして日本ひいては人類の未来はありません。 なお、現在の科学研究費補助金の最大の問題点は「年度会計」です。より一層の「繰り越し」制度の拡大を強く希望します。
1063	研究者	文部科学省	特別研究員事業	「縮減」どころか「増額」すべき。	事業仕分けにおいて、「特別研究員事業は雇用対策」という批判がなされました。大きな誤りです。高い競争率はもちろん、そもそも「応募者」のほとんどが、すでに世界で活躍するトップレベルの若手研究者です（応募書類の論文リストを見てください）。彼ら・彼女らはまさに「研究するために産まれてきた」ような人種なのです。 無論、（事業仕分けで「提案」されたように）学校教員や民間企業で活躍することもできるでしょう。しかし、それは彼ら・彼女らにとっても、日本という国家にとっても大きな損失です。 アメリカの主要大学（科学分野）では、日本では特別研究員事業の対象ですらない博士前期課程在学中から、ほとんどの大学院生に特別研究員(DC)と同等の給与が支給されています。特別研究員のこれ以上の削減は、日本という国家にとって致命的な頭脳流出につながります。それでよいのでしょうか。
1064	研究者	文部科学省	国立大学法人運営費交付金	独立した項目が見当たりませんでしたので、「科学研究費補助金（および国立大学法人運営費交付金）」として記入いたしました。ご参照ください。	独立した項目が見当たりませんでしたので、「科学研究費補助金（および国立大学法人運営費交付金）」に記入いたしました。ご参照ください。
1065	研究者	文部科学省	元素戦略	具体的な技術に即したグリーンイノベーションと当該施策との関連性や、当該施策の優先度が低い場合にもたらされるグリーンイノベーション推進上での直接、間接的な影響をしっかりと勘案すべき	グリーンイノベーションのコアとなる技術や製品にはレアメタル元素類が必須材料となっているものが殆どであり、これらを将来にわたって安定的に確保できる戦略を見通して置くことが非常に重要であると思う。どうしても、エコカーや太陽光など製品そのものの技術開発施策が重要視されがちだが、例えばそれらの素材を支える元素戦略などは、将来の日本のグリーンイノベーションに幅広い影響をもつ施策といえる。優先度判定にあたっては、直接的な費用効果のみならず、社会に対するこのような幅広い影響を特に勘案することが重要かと思う。
1066	研究者	環境省	地球温暖化対策技術開発等事業	社会的な情勢変化により技術開発の実用化が遅延したような状況も勘案して費用対効果を評価すべき	本施策には即効的な対策を目的とすることから、民間の革新的な技術シーズを活用する機会が多い。しかるに、中には技術シーズ自体は非常に有望であっても昨今の社会経済的な情勢変化により技術開発が遅延せざるをえないようなことが起こり、近未来での費用対効果が必ずしも高くないものもあるかと思うが、それは施策の評価としては正確ではないと思う。優先度の評価にあたっては、そのような社会経済的な影響を受けて生じた技術開発への影響などを配慮し、少し長い評価軸で判断した費用対効果をもとに優先度を考える

					べきではないかと思う。
1067	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	政権交代により、難病対策予算が25%カットされました。難病患者にとっては研究を続けてもらえることは何より希望なので、その希望を絶たれるのはとても辛いことです。効果が目に見えてわかりづらいと思いますが、どうかカットせずに存続させて下さい。宜しくお願いします！	難病全般、予算をつけて研究推進して頂きたいと思います。
1068	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	世界最高水準のスーパーコンピュータを国内で開発することは重要である。ただし、競争入札原理をきちんと使って安価に購入することも重要である。	世界30位以内に日本で開発したスーパーコンピュータが無いと言うこと自体が問題である。ITの核がなくて、このあと日本の製造産業は減ってしまう。ただし、富士通との出来レース的なイメージを避けるために、きちんと（IBMを排除しても良いから）した開発イメージを提示し、競争入札すべきである。
1069	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーを支えるために、インフラ整備は非常に重要である。ただし、現在のやり方では共同研究が非常に多く、拠点の研究支援になっている部分もあり、そのあたりをきちんと政策整理する必要がある。	アイデアある研究者が、ボスに従わずとも研究できるインフラの整備は非常に重要である。ボスにだけ設備が集中して、ボス自身も維持費がとれないままでの体制を打ち破る策であり、アメリカのNNINなどと同様、研究費全体の1/6程度まではこのようなインフラ整備に使うべきである。
1070	研究者	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	即刻廃止すべき	これこそ典型的な箱物行政である。連携の取りにくい沖縄にこのような投資をすると、人的資源が分散され、ますます日本の科学技術が弱くなる。
1071	会社員	農林水産省	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	就農者の高齢化にともない長年の経験でつちかった農業の現場での匠の技術が失われつつある。数年後には消滅の危機であり、日本の農業現場には大打撃となると容易に想像される。	日本の農業はまったなしの状況だ。高齢化が進み高度技術を持った農業技術は天国へ持って行かれてしまい、失われつつある。これら高度な農業技術は日本の職の安心・安全を維持するために大事であり、グローバルに展開できる大事な日本の資産である。これらをシステム化し「誰もが簡単に農業に参入でき、いいものが作れる。売れる時に売れるものを売れる量だけ作れる」となれば農業の企業化は飛躍的に進む。そうすれば国民の税金に頼った交付金という制度での生計維持ではなくれっきとした企業として健全に利益を生み出す企業農業が成り立ってくるであろう。それにより国民の血税を無駄に使うこともなくなる。同時に日本の食糧自給率改善につながると思われる。
1072	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に係る施策	高い優先度・緊急性をもって継続的に推進する必要があると考えます。	J-PARC 加速器施設は8年の歳月と1500億円という大きな資金を投入し、我が国だけでなく世界の研究者が必要とする基盤的な大型研究施設としてちょうど整備が一段落したところです。植物に喩えれば大きな幹が成長し、これから多くの枝に沢山の研究成果という花をつけようという時期にあります。見事な花をつけるために園芸家である国が成すべきことは一つ、正しいタイミングに適切な追肥を行なうことで、「研究」という活動も例外ではありません。どのような立派な施設・設備も完成と同時に老朽化が始まります。追肥のタイミングを失すれば、折角の研究施設がその最高の性能を発揮できずに「枯れて」しまうことになり、そのようなことになれば巨大な投資が文字通り無駄になってしまいます。全ての研究プロジェクトは月が満ち、そして欠けていくように旬というものがあります。正にこれから旬をむかえようというJ-PARCへの「追肥」を済むことは、J-PARC そのものを台無しにすることになるであろうことを国民全体が認識しておくべきだと思います。また、J-PARC が目指す研究の大部分はいわゆる基礎研究であり、その成果が百年後に人類全体に役立つかもしれない、といった類いのものです。これを費用対効果といった経済原理で議論することの愚はわざわざいい募る必要のないことと信じたいところですが、昨今の風潮に鑑み、あえて言言する次第です。
1073	会社員	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	ウェブやお店で使える性能の良い翻訳機器があった方が良くと思います。	海外からの観光客の場合、コミュニケーションの問題で十分楽しめないケースも多くあります。また、日本の情報がほしいのにウェブで英語や韓国語等の各言語での情報も限られているので質の良い翻訳機が出てお店やウェブ上で使われるとより活発に日本の情報が海外に流れるし、日本語来た時にも役に立つかと思います。
1074	研究者	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業 難治性疾患克服研究	小児の稀少難治性疾患である Hirschsprung 病類縁疾患の成因、診断、治療に関する全国規模のスタディーグループの立ち上げが必要である。	小児の稀少難治性疾患である Hirschsprung 病類縁疾患は、難治性であるが患者数が少なくその成因、診断および治療に関する研究が進みにくい。小児外科の各施設において数例程度しか経験がなく、重症例は比較的短期に死亡するため、研究が進みにくい。その

					ため各施設治療方針がまちまちで有効な治療法が得られていない。一方、成長とともに症状が軽減する症例もある。静脈栄養と経腸栄養で成長が困難な症例では心身ともに発達障害をきたし社会に貢献できない。こういう症例は早い時期に小腸移植に踏み切る必要があるがその適応にコンセンサスが得られていない。
1075	研究者	厚生労働省	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	小児の稀少難治性疾患である Hirschsprung 病類縁疾患の成因、診断、治療に関する全国規模のスタディーグループの立ち上げが必要である。	小児の稀少難治性疾患である Hirschsprung 病類縁疾患は、難治性であるが患者数が少なくその成因、診断および治療に関する研究が進みにくい。小児外科の各施設において数例程度しか経験がなく、重症例は比較的短期に死亡するため、研究が進みにくい。そのため各施設治療方針がまちまちで有効な治療法が得られていない。一方、成長とともに症状が軽減する症例もある。静脈栄養と経腸栄養で成長が困難な症例では心身ともに発達障害をきたし社会に貢献できない。こういう症例は早い時期に小腸移植に踏み切る必要があるがその適応にコンセンサスが得られていない。
1076	研究者	環境省	子どもの健康と環境に冠する全国調査	新生児外科疾患の増加と地域差に関する全国調査とその分析の必要性	先天性の新生児外科の対象となる疾患は、日本小児外科学会が実施している 5 年に 1 回の調査で増加を続け、1970 年代の 5 倍に増加している。また 2008 年の調査では、日本の特定地域（九州）で増加する傾向がみられた。これは環境因子の影響も考えられるため、新生児外科疾患発生の疾患別の分析による地域性と環境因子に関する調査が重要と考えられる。世の中に警鐘をならす必要がある。
1077	会社員	文部科学省	元素戦略	資源の問題は、現時点での採算性ではなく長期的展望のもとで論じられることが必要であり、国家プロジェクトとして取り組むべき課題である。	現在、特定の材料が有している高い機能性を、今後も継続して利用して行くにあたり、資源枯渇が課題であるならば、元素戦略が重要と考えられる。
1078	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	私自身が、育児中の若手研究者のため、特に若手研究者、女性研究者支援のための予算を減らさないよう、強く要望します。	先日の「事業仕分け」の、あまりにも現実を知らない評価者のコメントには失望しました。ここ数年でようやく女性でも研究が続けられる制度が少しずつできてきて、これからだと期待していたのが大きく裏切られました。女性研究者支援を減らして、その分で「子ども手当」か何かを支給して、志のある女性でも研究などせずに家で育児をしる言われているようにしか思えません。科学の進歩を妨げて、高速道路無料化といった目先のばらまきに回しても、未来はありません。
1079	その他	環境省	エコチル調査	・この調査に関して非常に興味がある。 ・大切な調査であり、是非 実施して欲しい。	現在、助産師としてお産、乳幼児健診に携わっているが、胎児の持久力の減少・児の異常（多動症等）の増加など何かが変わってきていると感じる。それが、環境と関連があるのか？知りたい。 また、この調査によって自分達の生活習慣・環境について再認識 再確認することができ、周囲の人たちの意識の変革、向上にも役立つのではないかと。
1080	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	希少金属は産業上非常に重要であり、企業レベルでも代替材を検討しているが、限られた用途に限定した物になってしまう。国レベルでの検討が、ぜひ必要だと考える。	重要な希少金属が、少数の資源国に偏在していて、それらの国の発展に伴って、流通が阻害される可能性が高いと考えている。この問題に取り組むには、1 企業の努力だけでは不十分で、国としての取り組みが必要。
1081	研究者	文部科学省	元素戦略	産業上重要な元素は、地域的にも限定されていることから、国としてどのように確保・代替していくかは非常に重要である。	1 企業の対策では、限定的になってしまう。より広い視点での検討が必要と考える。
1082	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手研究 A、B が縮小の仕分け対象になっていることがおかしい。また、来年度の若手研究から最高 2 回までしか受給できないことがおかしい。 逆に、世界トップレベル研究拠点プログラムや基盤 S、若手 S などの巨額な研究費は、一部の高名な研究者へ集中することが分かっている。これらの巨額資金を小額な研究費へと配分するべきである。	ありきたりな意見であるが、20-30 年後の科学技術の駆動力は現在の若手研究 A、B の対象者である。近年の大学（特に薬学部 6 年制度化）は、若手教員にも研究以外の仕事の割合が格段に多くなっている。さらに、若手教員は任期制度が適用されることが一般的である。この状況下で、研究費も削られると研究業績の継続的達成は極めて困難となり、研究者を継続できないものが続出する。これは、国家基盤の科学技術振興を数十年単位で揺るがす問題である。また、一定の業績を持つシニアの研究者が自分の学説を基にした研究を継続するものとは異なり、革新的なテーマ、新規な研究基盤、画期的な発見をする者は、基本的に若手研究者である。科学技術方針の新規・革新的・画期的の素は若手研究者の力にそのほとんどを

					依存していることを最も念頭におかなければならない。現場としては、近年の細胞生物学・分子生物学的研究の予算はかなり高額になるため、現況の若手研究 B の予算では事実上不足している。 科研費若手研究が最高 2 回制限も、年齢的に基盤研究が採択困難である大多数の若手研究者の研究費獲得を極めて難しいものにする。これも、研究者継続を困難とし、将来の科学技術振興を揺るがすものと予想される。 逆に、一部の研究者に巨額の資金が集中する制度は縮小又は廃止すべきであり、これらの資金を若手研究者の多くにまたは増額分として配分することが、数十年後の科学技術基盤を維持するためにも早急に必須である。
1083	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	グローバル COE が予算縮小の仕分け対象であるが、縮小すべきではない。今後の若手研究を担う博士課程の教育・研究援助は、今後の科学技術大国には絶対に必須である。 特に、グローバル COE は、予算規模の小さい地方の大学の博士課程の教育・研究への貢献度は極めて高い。 さらに、学術振興会の特別研究員の狭き門と違い、グローバル COE 採択大学を自ら希望することにより、その恩恵を絶対に受けられることも博士課程進学者にとっては重要な選択決定要因である。	大規模大学の多くの博士課程が、大規模研究室でグローバル COE 以外の研究教育資金で多額の助成・援助を受けているものと予想されるが、地方の大学の博士課程は人数も少なく、大規模予算がない限り、助成・援助はほとんどないと言っても良い。 家庭の事情により地元の地方大学しか希望できない博士課程学生や、地方の大学の革新的テーマで研究されている研究室でぜひ研究をしたいと希望する博士課程学生（将来、独創的な若手研究者になりえる可能性を秘める者）は、グローバル COE 採択大学に、教育研究の助成・援助に希望を持って自ら選んで入学する。予算縮小により、研究発展段階の在学中の博士課程学生の生活や教育・研究に支障をきたすことが多数発生することが予想される。また、博士修了延期などで今後の研究者人生のスタートを遅らせることも起こりえる。したがって、グローバル COE の予算を縮小すべきではない。縮小すべきでも、地方大学の対しての影響は計り知れないものとなることが予想されるので、縮小割合は下げるべきである。
1084	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	大学常勤で、来年度の 4 月から海外留学しようと手続きしてきた。手続きがかなり進行したところで、予算申請を計画していた常勤研究者向けの海外特別研究員事業が募集直前の 11 月初旬に突然廃止になり驚愕した。これからの大学の若手研究者のためにも、縮小は仕方がないので廃止をしないで欲しい。また、廃止する場合は、募集の一年前から報告していただきたい。	海外留学の計画や手続きは時間を要し、ほぼ一年前から計画を開始することが多いので、廃止にする場合でも募集の一年前から報告がないと、留学計画に大幅変更をきたす。また、今後の若手大学教員、つまり将来の大学の教育研究の主導者のためにも廃止すべきではない。
1085	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPRing-8) の運営体制の構築	継続施策の中でも「優先施策」だと思われる。	「温室効果ガスを 2020 年までに 25% 削減」という高い目標を遂行するべくして、「基礎研究は避けられないもの」であり、素材の分析を行うことが出来る SPRing-8 は重要な施設であると考えられる為。 また、「健康長寿社会の実現」においても「新薬の開発につながる構造解析等」を行うことが出来る施設として、重要だと位置づけられる。 今回の事業仕分けで大変状況を憂いております。 技術革新において、民間での投資が苦しい今、今以上に予算縮小となると研究レベルの低下が懸念されるのではないのでしょうか？ 様々な分野における基礎研究が疎かになることによって、日本企業が世界に対して今後、後れを取ることになるのではないかと思います。 SPRing-8 と企業が TAG を組むことにより、レアメタルを使用しない素材の開発によるコスト削減→不況脱出ということはあるのでしょうか？ 環境問題を考えるにあたって、素材の開発は不可欠だと思います。 国際協調して…ということですが、技術情報の流出が心配です。 日本は世界の先端を行く国で行って欲しいです。

					子供手当も大切だと思いますが、子供の夢を壊さない政策も必要だと思います。 日本人だということを誇りに出来る環境を作って欲しいです。
1086	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	省電力化が可能な光エッジノードの研究開発は、わが国の温室効果ガスの削減に結びつくと共に、エネルギー効率を向上させる革新的技術として世界的な貢献が可能であるため、ぜひとも実施すべき施策である。また、このような先端技術の確立のより、業界をリードすることができ産業の発展とともに、発展途上国への技術支援も可能となる。	温室効果ガス削減への対応としてキーテクノロジーの一つとして投資効果が高く、また国内の産業の発展に寄与することが可能である。
1087	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	次世代インターネットに向けて、大容量ネットワークはあらゆる ICT 応用システムの基盤であり、それを実現する光通信技術において日本は世界を先導する研究成果を生み出してきた。これまでの光通信技術の蓄積を踏まえた成果の還元と国際競争力の更なる強化を達成するには、本施策の着実な実施が必要がある。	インターネットにおける情報処理技術とは異なり、インターネットにおける物理ネットワークの基幹技術となるフォトニックネットワーク技術は、日本が世界のトップランナーであり、このポジションを維持するために引き続き研究開発の重点配分を国として推進するべきである。まさに選択と集中としての施策を推進することになる。
1088	研究者	文部科学省	特別研究員事業等	「事業仕分け」の評価コメントにおいて、特別研究員事業を含む若手育成に関連する予算縮減の提言がありました。急な削減は避けるべきと考えます。	そもそも若手研究者の増加は、「ポストクワ万人計画」に端を発した従来の政策に因るものです。仕分け人が指摘するように、現在の若手支援事業の多くが若手研究者の延命策にしかなく、いきなり削減すると、路頭に迷う若手研究者を多量に生み出すだけではないでしょうか。 まず最初に着手すべきことは、国立大学等の博士課程の定員削減からであると思います。そうすれば徐々に博士号取得者も減り、少子化に伴う大学の縮小（＝大学教員卒の減少）にも見合う形となります。多量の博士を産出しておきながら、いきなりはしごを外すような拙策は避けるべきだと考えます。若手研究者はある意味で拙策の犠牲者であると言えます。 仕分け人が指摘する、「過去の政策の失敗を繰り返す」ためにすべきことは、いきなり予算を切るのではなく、10 年以上の年月をかけて徐々に修正していくことではないでしょうか。
1089	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギー研究を全面的に支援してもらいたい。そして、その当該研究の最先端をいく事業に優先的に出資してほしい。	アトピー性皮膚炎や花粉症、喘息などアレルギーに関する病気の発症数が年々増加しているのは、過去の政府がとった施策に起因するところが大いと思う。よって、小さな子供から一般の人までアレルギーで悩んでいる人のために、その治療法の開発は急務である。
1090	研究者	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	大学等の先端的な研究開発を踏まえた重点的かつ長期的な「先端的低炭素化技術開発」の推進は極めて重要であり 22 年度要求額を増額し積極的に推進すべき。特に、10 年程度の長期的技術開発を実用化を前提とした厳密な中間評価も実施しつつ進めることは、抜本的な CO2 削減可能においては必要不可欠であるが、今までの公的研究開発資金制度では推進が困難であったことから本新施策の実施は必要。対象とする技術には新規磁石開発を含めるべき。	CO2 の大幅削減は既存の技術では限界にきており、新たな科学的・技術的知見のオープン・イノベーション研究開発拠点整備による「発掘」と「統合」によるブレークスルーが必要となっている。例えば、電力や自動車の低炭素化に大きなポテンシャルを有する磁石開発においては、焼結等のプロセス技術が磁石会社のクローズドな競争領域となっており、大学等における学理的に有望と予測できる磁石化合物の開発が律速されている。この状況を打破するためには、競争領域でない新規磁石について、大学拠点に試作ラインを整備しオープン・イノベーションを推進する必要があるが、そのためには、10 年間程度の長期にわたる技術開発が前提となる。サンプルが大学で作れないものづくりの学理に基づく技術革新を大学から出すことは出来ない。しかしサンプルを作らない大学が急増しており、その根源は、一見すると企業ができそうな研究での研究費確保が大学で困難になる一方で、50 年たっても夢物語で終わると予想される研究に対して莫大な研究資金が配分されてきたことによる。
1091	研究者	文部科学省	特別研究員事業	「予算要求の縮減」予算を「縮減」することはあってはならないことである。	わが国が一番大切にしないといけないのは人的資源である。一人の博士号をもった若手研究者の育成には多くの国費がすでに投じられている。よく言われることは博士研究員として働く人を育てるには 1 億円がかかる。一方で新たに人を育てるには 1 億円と 10 年の時間（大学、大学院の時間）が必要である。これらの博士の中でも優秀で選別され特別研究員事業に採択される若手研究者は国家の宝である。その能力を

					育てることを第一に考えるのが国家的な戦略というものである。わが国は科学技術立国を標榜し、それしか生き残り戦略のないわが国において有能な若手博士研究者への支援を削減することはあってはならない。また削減をした場合に優秀な若手研究者を多数失うだろう。それがそれによる人的金銭的国家的損失は計り知れないものである。この制度をつかって年間400万円程度の税投入でこの損失を阻止できるのであり税の有効な使い方といえるだろう。現状でもこの制度で支援できているのは3分の一にも満たない若手であって、十分ではない。予算を「縮減」することはあってはならないことである。
1092	その他	環境省	エコチル調査	将来自分が子供を持つときには、子供にどのような環境がよくて悪いのかを知りたいし、将来がかかっているのが適当ではなく、より正確な結果を求めたいと思います。	この調査は子供の発育に影響を与える因子を明確にするために行われるもので、自分の子供の幸せを願わない親はいないと思います。より子供たちが幸せに生きるためには、病気を患えば、やりたいことができないことを考えても、健康が大きく関わることは間違いないと思います。この調査でより健康を維持し、増進できる可能性が増えると思うと協力したい気持ちになります。
1093	団体職員	文部科学省	科学技術関係施策	科学技術に関する予算等の資源配分の方針についてを読むと重点課題のみに予算が配分されるように思えるが、情熱を持った人の基礎の研究にこそ、重点をおくべきであると考えます。	最重要政策課題の？ 新たな科学的・技術的知見の「発掘」と「統合」によるブレイクスルー技術の研究開発は 多くの基礎研究から発生するものだと考えるからです。 現在話題になっているようなものは、過去科学技術の基本概念は欧米に先行されていました。近年ようやく日本からもノーベル賞学者がでてきました。これはおおらかな日本の研究行政の成果ですし、これから彼らの業績に勇気付けられた人が成果をだしてくると思います。今はこれらを伸ばすべきだと思います。 短期的な成果を求めて、未来のブレイクスルーにつながるかもしれない基礎研究の幅を縮小させてはモチベーションも下がりますし、彼らの後に続く優秀な人材を海外に流出させてしまうことになると思います。
1094	団体職員	文部科学省	科学技術関係施策 大学等の施設の整備	大学設備の予算配分に、技術面の強化を加えて欲しい。	大学科学研究費予算と大学運営費の比率が、過去10年で大きく変わったと思われる。また、独立法人化で事務組織が力を持つようになり、予算の使われ方が変わったように思う。建物や大きな設備ばかりが立派になり、ソフト面での技術の保存がおろそかになりがちである。教育面研究面がとかく注目されがちであるが、大学で作った高価な設備が人材の移動などによって、利用がおろそかになることもありえることも考慮に入れて欲しい。
1095	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	表題の事業につきまして、予算縮減に反対します。	理化学研究所、植物科学センターでは、人類の生活に不可欠な食に繋がる植物に質的、量的な価値を付加させるための研究を行っています。そして、植物センターは大学が中心に行われている基礎研究をさらに発展、実用化させるための中核的な組織として位置しております。植物センターが開設される10年前までは、大学を卒業した優秀な研究者は海外の研究機関に留学することが多く、日本の税金で育てられた貴重な知財や人材が海外に流出する由々しき問題がありました。 しかしながら、植物センター開設により、日本国内で世界トップレベルの研究を発信し、さらには海外に流出した人材がその知識や知財を持ち帰って日本の国益として世界に発表しています。また農水省はコメを中心とした研究に対し、植物センターでは小麦と樹木を応用のターゲットとし、その差別化は発足以来慎重に考慮しながら進められております。植物センター予算削減は、人材・知識の海外への流出を招き、また10年前の日本に戻ってしまうことが容易に予想されます。これは国益を大きく損なうことになります。 先進国である日本は発展途上国への支援は義務であり、科学技術が果たすことは、日本国として国際協力することを意味します。これはアフガニスタンへの石油支援よりもさらに有益な資源のない日本ができる国際協力です。 植物科学研究事業が仕分け会議で間違った理解をされていること、国民の皆様に誤解されていること、本

					当に残念に思います。ご検討のほど、宜しく願ひ致します。
1096	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をして欲しい	現在、私は１００万人に２，３人と推定される遠位型ミオパチーという不治の難病に２０年以上かかっています。 最近、有効薬が国立精神・神経センターで見つかっていますが 患者数が国内で数１００人程度と少なく、製薬会社が商業ベースに乗らず製薬対応して貰えません。 特効薬は見つかっているのですから、是非、早期に国の力で製薬化実現をお願いします。
1097	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	予算を増やすべきです	基礎研究の発展は将来の国力につながります。
1098	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	予算を増やすべきです。	かつて、国がポストドクター増員計画を推進しておきながら、ポストドクターの受け皿の整備が遅れていました。
1099	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	予算を増やすべきです。	がん治療のみならず、多くの疾患治療の研究に大きく貢献します。
1100	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	１．特定の研究機関にのみ研究費を支給するような枠組みばかりでなく、少額の研究費を多くの研究者に広く配分できる研究枠組みを作っていただきたい。 ２．若手研究者支援にみあう、長期勤務可能な研究者ポストの増加が必要。 ３．研究分野においても、ワークシェアリングを進めていただきたい。	１．短期に労力と予算を投入することで成果の上がる研究もありますが、長期にわたる地道なモニタリング継続によって初めて成果が上がる研究もあります。 たとえば自然科学においては、生物の分類学や基礎生態学は、生物多様性の危機と保全には大変重要な分野であるにもかかわらず、生物の現状と変化すら十分に把握できていない部分があります。これには、多額の予算はいりませんが長期継続的な少額の費用（たとえば年間数十万円で１０年間など）が必要です。 限られた研究者に多額の予算が配分されても、事務処理等に時間を取られて十分の成果が上げられない一方で、少額の費用があれば成果が上げられるのに、予算がないために成果が上がらない研究者が多く存在します。これでは税金がもったいないと思います。 ２．若手研究者育成については、「不況のための大卒者の逃げ道になっている」という部分と、景気に関係なく研究者を目指してきた有能な若者の能力を社会に還元するしくみとは、切り離して考えるべきだと思います。後者の者に対しては、少額でも予算を確保すべきと考えられます。 また、若手研究者支援と同じだけ、研究者ポストの増加が必要です。不況のために失業研究者が出ているのではなく、COE や特別研究員制度の枠を拡大したにもかかわらず、その後のポスト増加が進まなかったために、失業者が増えています。正規職員の研究者枠の増加に労力と予算を配分していただきたいです。 ３．上記の理由から、また学術研究に能力と意欲のある者を失業させないためにも、研究分野においても、ワークシェアリングを進めていただきたいと思います。一極集中では、一部の人間にのみ業務負担が増えすぎています。多くの研究者ポストをつくり、各研究者の業務量を減らして少額の研究費を長く多くの人に分散させてください。
1101	研究者	文部科学省	理化学研究所 (SPring-8)	SPring-8 の事業経費を削減すると言う施策に反対します。	「事業仕分け」の評定の短い文章の中に「収入」「収益」と言う言葉が６回も出てきていることから分かるように、この評定では短期的な利益しか見ていない、と言えます。 そもそも Spring-8 は多くの研究者が利用することで、

					基礎研究と人材育成を行う場所です。工場のように、運転することで直接的な利益を生むところではありません。基礎研究は数年、数十年経てようやく成果が「役に立つ」かどうかが見えるもの。人材育成はもっと時間がかかるのが当たり前で、直接的なメリットを測ることは不可能に近いことです。 資源の無い日本が「大国」と言われる国になったのは、明治維新以来、あるいは戦後の苦しい時期から基礎研究と人材育成への投資をして来たからです。そもそも SPring-8 のような世界最高性能の加速器を作った言うこと自体が、日本の科学技術のレベルの高さの証明なのです。そのへんの検証もビジョンもないままに、数人の「仕分け人」の短時間の審議で運営費の大幅削減を決定するとすれば、それは言わば「金の卵を産むガチョウを殺す」に等しい暴挙だと思います。Nature でも取り上げられているように世界的な注目度も高いので、このままでは日本と日本政府が世界の笑いものになるのは間違いないと思います。
1102	研究者	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	この事業の目的は小規模でも地域の特色を生かした強みを持つクラスターを形成することであり、今後、地域活性化を目指す上で非常に重要な政策であると考えられる。厳しい経済状況において、資金や人的資源など様々な資源が大企業に一極集中する中、国による地域活性化は重要課題であり、「「地域科学技術施策の推進」、および「革新的技術の推進」という重点的課題にも合致しているので、優先施策として推進していただきたい。	現在の厳しい経済状況の中、経済活動は大都市に集中しやすく、地域の中堅・中小企業はなかなか抜けにしやすい状況にある。それを解決するためには、大企業では短期的な利潤追求のため敬遠されがちであるが、本質的に必須でかつ独創的な科学技術を活用したプロジェクトの推進が重要と考えられる。もし、そのプロジェクトが成功すれば、大企業に引き継いで新産業を創成することにもつながり、大きく社会に還元することができる。近年、環境への配慮あるいは経済的理由などから、時代の最先端技術を研究する“知”の拠点である大学キャンパスは大都市近郊の都市エリアに地域分散されており、各大学がその地域に既存の産業を生かしつつ、産学官が連携して新技術産業を創成することは、非常に効率的かつ有用であると考えられる。しかしながら、大企業でも新規事業が困難な現状では、1年や2年という短期的事業ではなかなか成果が期待できない。この事業の基礎となる研究は人材集めや機器を含めた環境整備などで1～2年かかり、3年目から飛躍的に成果が出る場合が多い。少なくとも3～5年は継続しなければ1、2年目の努力が無駄になってしまうというのが現状である。 私は千葉エリアの産学官連携促進事業に携わっているが、千葉県は首都のベッドタウンとして人口は多いものの、経済活動は東京に流出しやすいため、多様な面でなかなか抜けになる地域性がある。特に医療面ではその傾向は顕著で、医師不足などの問題が表面化している。幸いなことに千葉都市エリアでは東京大学（柏キャンパス）や千葉大学など日本のトップレベルの優秀な大学や、拠点ががんセンターの一つである千葉県がんセンター、さらに民間企業も参入しやすい恵まれた環境にあるため、クラスター形成のモデルとして最適である。現在、“がん撲滅”という大きな目標に向かって日々研究を積み重ね、プロジェクト会議において相互理解を深め、ハード面ではなく人的交流などソフト面を含め、新規技術による抗体作製を通して、がん治療・診断に役立つ具体的な成果を産官学連携のもと、相乗的にあげつつある。 上述のような理由により、「人の命を大切にす健康長寿社会の実現」、「地域科学技術施策を推進」、および「革新的技術の推進」という重点的課題を解決すべく、さらに地域活性化のモデル事業として、「都市エリア産学官連携促進事業」を優先施策として是非成功させるべきであると考えます。
1103	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の減額は是非避けてほしい。技術立国を目指す日本には基礎研究の充実が必須である。優秀な人的資源の輩出にも多大な貢献をしている科学研究費補助金は増額されるべきである。	技術や基礎科学といった分野は一朝一夕で大成できるものではなく、また多くの研究者による多方面からのアプローチによって支えられている。我が国の基礎研究レベルが永らく世界トップレベルでいられるのはこの科学研究費補助金が充実しており、多種多様の研究者の輩出と成長を継続的に支えているからである。それは近年の日本人のノーベル賞受賞者数にも表れている。日本の基礎研究の厚みを増すことに多大なる貢献をしている科学研究費を減額することは、将来の日本の基礎研究に大きなダメージをあたえひいては日本の科学技術にも禍根を残すであろう。その点では科学研究費補助金は他の大型研究費よりも優先的に配分されるべきである。人的資源や先端技術

					が我が国最大の資源となっている状況では、技術革新や基礎科学研究に携わる研究者の層の厚みを増やすために基礎研究に国費を投ずることは無駄なことでは決してなく、むしろ将来に対する投資と考えるべきである。一度落ちてしまった研究レベルを元のレベルに回復させるには尋常ではないレベルの労力と費用を必要とする。長い目で考えれば、今科学研究費補助金を減額することは百害あって一利なしである。
1104	研究者	文部科学省	特別研究員事業	将来の研究者の育成のためにも、この事業はぜひ継続してほしい。	一人前の基礎研究者の育成には時間と費用がかかる。一昔前は、そのような負担もすべて個人に負わされていたが、そのようなことを再び行えば、研究者を志そうという人がいなくなってしまう。国内で活躍する優秀な研究者の育成を国費で行うことは、将来的に基礎研究の進展ひいては国際貢献や科学技術力の向上を通して国のみならず人類全体に恩恵をもたらすであろう。PD や SPD を獲得できた研究者はみな優秀で、日本の研究をけん引する鍵となる。そういった人材の育成をやめてしまうことは最終的には国力の低下につながることになるので、是非この事業は継続していただきたい。
1105	研究者	文部科学省	超小型衛星研究開発事業	予算を増やすべきです	宇宙開発は長期的視点で国益につながります。
1106	研究者	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進事業（仮称）	予算を増やすべきです。	わが国の世界水準の研究者は、国外流出する傾向にありますが、これは国内の研究環境が思わしくないのが大きな原因です。外国人研究者の受け入れ環境を整備することで、外国人研究者がわが国で研究を行い国内研究が活性化するとともに、日本人研究者が国内で研究を続けやすい環境の整備へもつながります。
1107	研究者	文部科学省	アルマ計画の推進に関わる施策	予算を増やすべきです。	国際的な天体観測事業は、長期的視点から国益につながります。
1108	その他	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	我国は、長期的視野で国プロとしてレーザー技術開発を継続し、予算化が必要と考えています。	【１．はじめに】 電子ビーム溶接機１３台、レーザ各種加工機４０台を保有し、国内の顧客３，１００社から、最先端の研究開発そして新製品の試作や量産を受託している専門トップである中小企業の加工現場から提言します。 【２．加工現場での課題】 保有するレーザ各種加工機で国産の発振器は数台しか無く、他は米国や欧州製です。レーザ発振器はレーザ加工機の中核コンポーネントであり、装置導入後のメンテナンスは極めて重要です。米国や欧州メーカーは、日本法人や技術商社にメンテナンスを担わせています。発信器のトラブルで装置がダウンすると、高い専門技術を要するエンジニアが少ないのと、予測出来ない故障に対応出来ない事が起きます。本国からエンジニアが来日するまで、稼働が停止する事になったり、発振器を本国へ送り返して数ヶ月間加工出来なくなります。科学技術分野で国際競争に取り組んでいる大学や研究機関、大企業や中堅・中小企業の研究開発を担っている現場では、スケジュールのキャンセルに追われます。更に、グローバルなマーケットで新製品開発に凌ぎを削っている民間企業の試作や、量産加工を担うサポーティングインダストリーに重大な影響が出ています。国産レーザ発振器の開発を要望する中小企業の現場から、切なる提言です。海外にレーザ発振器の供給を依存している現状が、我国の科学技術、産業分野への発展や国益に大きな影響を与えていると考えています。 【３．なぜレーザ技術が重要なのか】 【●航空・宇宙分野】国際的プロジェクトである宇宙ステーションや、日本の国防を担うＦ－１５ジェット機やヘリコプターのエンジン、ボーイング旅客機のエンジンの加工など多くの重要部品にレーザ加工が利用されています。MRJの国産旅客機やホンダのビジネスジェットなど、今後の発展が期待されています。新素材のCFRPの応用拡大が進んでいます。【●原子力分野】政府が国際公約したと言われる低炭素社会（CO2削減）に、大きな貢献が期待される原子力発電では、我国はフランスと共に世界に誇れる技術を

					保有しており、多く使用されるレアメタル（W、Mo、Ta、Nbなど）の加工技術として、レーザー加工が不可欠です。今後日本だけでなく、全世界で原子力発電の建設が進み、特にアジアでの急激な導入が計画されています。そこで、長年に亘り研究開発や実用化、安全に取り組んで来た我国のレーザー加工技術が、大きく寄与出来る事になります。また、やがて来る廃炉にも、培って来たレーザー加工技術が期待されると考えられます。【●太陽光発電分野】太陽光発電の普及がCO₂削減に貢献出来る為、政府は注力している分野であり、ソーラーパネルの製造・プロセスにレーザー加工技術が活用されています。国産メーカーは、欧米やアジアのメーカーと競合していますが、以前の様にトップシェアに向けて、更なる技術開発が求められています。レーザー加工技術への期待も大きいです。また、スマートグリッド計画への貢献も出来ると考えています。【●次世代自動車分野】リチウム・イオン電池や燃料電池の製造プロセスには、レーザー加工技術が多く利用されています。それまでのガソリンエンジンやハイブリッドには、ミッションやABSなどにレーザー加工技術が使われています。軽量化が重要テーマであり、現状の切り板をレーザー溶接するテーラードブランク方式によるコスト低減なども進んでいますが、今後はプラスチックの活用が重要となります。CFRP材の利用は、現状のW/Jや切削加工では多くの品質問題とコスト面の課題を抱えています。レーザー加工でのブレークスルーが大きな期待となっているのです。現状のレーザーでは、切断品質やコスト面で満足出来るレベルになく、この分野での新しいレーザー発振器の開発と加工技術が強く求められています。政府が推進するCO₂削減に、自動車分野からの貢献が大きく要求されることになり、軽量化と脱ガソリンで、レーザー加工技術の役割が増大すると考えられます。【●メディカル機器分野】心筋梗塞へのステントや、人工透析器の電磁ポンプなどメディカル機器分野へのレーザー加工技術は大きな貢献をしています。【●その他】エレクトロニクス分野、半導体・液晶分野、計測・分析分野等、広範囲の分野でレーザー加工技術が利用されています。【4. 国プロでの開発必要性】1970年後半から1980年前半の国のプロジェクトで「大プロ」が発動されて、レーザー技術を世界のトップレベルへ押し上げた成功モデルがあります。しかし国プロ終了後、民間企業に開発を任せた為、景気の変動で景況が悪化した時に大企業は事業を廃止したり、子会社へ移管して事業を継続するのが困難となったのです。先に指摘した様に、レーザー加工技術は科学技術や新製品開発、量産のプロセスインノベーションに不可欠な基盤技術であり、民間企業が独自で担うべきではなく、また各セクターがバラバラに研究開発するのではなく、本来国がリーダーシップにより、大学や研究機関、企業を取り込んで進める基幹技術開発テーマであり、国プロとしての推進を提言したいです。米国の様に軍需予算のバックアップがなく、また欧州の様にEUをあげての大プロジェクトで推進しているのでもないのです。我国は、長期的視野で国プロとしてレーザー技術開発を継続し、予算化が必要と考えています。
1109	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring8）の運用体制の構築	予算縮減にたいして反対する	大型放射光施設（SPring8）は、科学技術立国「日本」を支える科学基盤の一つである。予算縮減による運転規模の縮小や運転停止が及ぼす「被害」は、短期的にも長期的にも甚大である。
1110	研究者	環境省	エコチル調査	国家プロジェクトとしてしっかり調査をいただきたい。16年にも及ぶ調査であり、国として長期的な財政支援を是非行なっていただきたい。	現在の妊婦、小児は20年前とは全く違った環境に存在しているといっても過言ではない。我々の身の回りにある化学物質の殆どがここ20～30年の間に新規に開発されたものである。これらの物質は低濃度・長期曝露による影響（生殖・成長発達毒性）については全く解明されていないまま、一般環境中に出てきている。既に出回っている何万という化学物質の長期影響を一つ一つ動物実験により調べることは不可能である。エコチル調査はそれをカバーし、さらに妊娠、子どもの成長発達をモニターするという役目がある。是非成功していただきたい。
1111	会社員	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	環境の状態と子どもの健康に関する調査は、他の調査に優先して実施すべきと考える。	我国の将来のあり方と、現在の日本の少子化の状況を考えると、子どもが健全に発育・成長する環境を整えていくことが、最も重要な課題であることは明白であり、それ以外の問題はほとんど砂上の楼閣に近い議論である。さもないと、われわれ日本人は近い将来、

					絶滅危惧種になるのではないかと危惧している。
1112	その他	環境省	エコチル調査	このエコチル調査は、非常に意義のある調査であると考えます。	現代では、喘息もちの子供や、アレルギー疾患をもつ子供が増加していると聞きます。 私自身、女性であり、将来子供を出産することになると思うと、この事実に関心を持たざるを得ません。原因が環境因子にあるのであれば、早急に調査していただきたいと思ひますし、少子化の進む日本において、この調査は大変意義があると考えられますし、この調査の結果、改善されることがあれば、女性にとって子供を生みやすい環境づくりにも貢献できると思ひます。
1113	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	とても必要な調査だと思います。 興味があります。	食べ物などは体にどういふ影響があるかなど結構取り上げられていますが、最近、環境については取り上げられていないと思ひます。 ダウン症など高齢出産がリスクになっていると言われているが、環境もどう影響があるのか調べていただきたいと思ひます。 そして、環境が人に害を及ぼさない安心して出産、生活できるような世の中にしたいです。
1114	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	予算を増やすべきです	とりわけ、若手研究者の育成や女性研究者への支援はまだまだ不十分です。若手を育て、女性を知的労働者として確保することは、国益に直結します。
1115	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	予算を増やすべきです。	大学院教育への支援は、研究者育成であり、国益につながります。
1116	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	予算を増やすべきです。	特に国立大学法人の既存施設は老朽化が進んでいるところが多く、中には改築工事の予算がつかないままの施設も少なくありません。現実には、屋上に侵入した草木の根によりコンクリートがひび割れ、日常的な雨漏りの原因になっている施設、耐震強度がきわめて低くいつ倒壊するかわからない施設、すらあります。早急な対応が必要です。
1117	会社員	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム（第2期）	上記プログラムの事業仕分けの評決結果に反対を表明します。	将来の感染症対策につながる基礎研究が重要 欧米の先進諸国は感染症の海外拠点を持っていることが当たり前
1118	研究者	文部科学省	活断層調査の総合的推進	予算を増やすべきです	地震大国であるわが国には必要不可欠です。
1119	研究者	文部科学省	次世代地震・津波観測監視システムのための予備的研究	予算を増やすべきです。	地震大国であるわが国には必要不可欠であるとともに、わが国の技術を海外の災害予測に役立てることができるため、国際的に有益であり国益につながります。
1120	研究者	文部科学省	リアルタイム地震情報システムの高度化研究	予算を増やすべきです。	地震大国であるわが国には必要不可欠です。
1121	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	拡充するとの方針に賛成である。しかし手続きなしでの繰り越しや審査の公正性・精度の向上、効率化などの改革を加速してほしい。	基盤的な研究費であり、応用までの道のりがはっきりしていない基礎的な研究をサポートしてくれる競争資金は他にない。また、ポスドクや博士課程学生の給与・学費などは研究プロジェクトから出すようにするべきで、そのためには大幅な増額、審査方法の改革（人材育成効果を評価するなど）が必要。現状のようにGCOEや学振などがまとめて審査することで責任の希薄化を起こしており、研究の戦力になる人物を選抜するという効果が薄まっている。
1122	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	増額要求という方針に賛成。とくに「さがけ」は拡充すべき。	「さがけ」は独立したい若手にとっては必要不可欠な研究資金制度である。テニユアトラック制度の試行が進んでいるが、欧米並みのスタートアップ資金などの条件を満たしているところはほぼ存在しないため、さがけのように「若手エースを強力にバックアップする」資金制度が無ければ有能な人材は潰れていってしまう。また、日本の大学では難しい異分野交流が領域会議等でなされているのも非常に重要である。実際、米国の若手と比較し、日本の若手研究者は視野・知識・興味の幅が狭いため、このようなプログラムで異分野

					交流を進めないと国際競争力が保てない。また、審査がトップレベルの研究者によって行われ、実力ベースで採択されているのも魅力である。海外にいても応募、採択されるというのも他制度には例がない。自分自身、さがしに採択されなければ海外の大学へ就職していた可能性が高い。
1123	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	予算拡充に賛成。	情報通信に使われるエネルギーは日本でも年々増加し、またこれから新興国でも指数関数的に増大することが予想される。ナノエレクトロニクス・フォトンクスなどのイノベーションにより情報通信関連のエネルギー消費を大幅に削減することが、二酸化炭素削減には必要である。 また、このようなネットワークにより研究設備の共同利用が進んでおり、研究資金の効率的な使用をさらに進めるために拡充すべきである。
1124	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、脳科学総合研究事業	これらの施策に関しては、S 判定であるべきだと考えます。現状でも諸外国に比べ少なく、十分とは言えません。現状を超える予算措置が必要です。 特に脳科学研究の予算は、近い将来税金による支出を上回る経済効果を生むものです。なかでもサル類を用いた脳科学研究は特に投資価値が高いと考えます。	日本は資源の乏しい国であり、科学技術に対する投資は必要不可欠です。これまで日本は投資が諸外国に比べて少なかったため、バイオ分野での産業育成に後れを取った経緯があります。このような失敗を二度と繰り返してはならないと思います。今が、日本が先進国として生き残れるかどうかの瀬戸際に来ているといっても過言ではないと思います。 脳科学の分野でも残念ながら米国に大きく遅れているのが現状です。ただ日本にはサル学の伝統があり、ネズミ類などの実験により得られた成果を人に応用するための、サルを用いた動物実験には強みがあります。 この分野を強化することで、最先端脳科学を産業応用する過程で一発逆転を起こすことが可能と考えます。たとえば脳卒中後の機能再建やリハビリ科学の進展にはサル類を用いた動物実験が不可欠です。これらの研究が成功すれば、特許取得による多くの収入が得られるのみならず、医療に対する支出の減額にもつながります。
1125	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	私は 80 歳になりました。今の子どもは私たちの時代とは違った病気を患っています。その原因としてプラスチックや環境ホルモンが悪さをしているように思います。野山で蟬取りや魚とりをした私の年代と孫、ひ孫の代はぜんぜん違います。日本の 21 世紀のためにもこの調査は是非やり遂げてください。	いまのままでは将来の日本の子孫が心配です。病気の子どもの数が増えると年寄りだけでなく、子どもにもお金がかかるようになります。
1126	研究者	文部科学省	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	予算を増やすべきです	宇宙開発事業は長期的視点から国益につながります。
1127	研究者	文部科学省	GX ロケット (LNG 推進系飛行実証プロジェクト)	予算を増やすべきです。	宇宙開発事業は長期的視点から国益につながります。
1128	研究者	文部科学省	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等	予算を増やすべきです。	宇宙開発事業は長期的視点から国益につながります。
1129	研究者	総務省	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業 (PREDICT)	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業 (PREDICT) は最優先施策とすべきである。	地球温暖化対策は国際的に国レベルで真剣に対応すべき大きな課題となっており、それに対し我が国は「2020 年に二酸化炭素の排出量を 1990 年比で 25% 削減する」という目標を国際的に公約としている。情報処理学会会長としても、人類の未来のために、大規模かつ継続的にグリーン ICT の研究開発を進める必要があると痛感している。同時に、平成 22 年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針として「経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」が最重要政策課題として挙げられており、グリーン ICT の技術開発はその方針に沿った中心的なもので、課題の解決に不可欠なものと考えている。以上から、地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業 (PREDICT) を最優先施策とすることによって、グリーンイノベーション推進に大きな貢献が期待できる。

1130	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をしてほしい。	難病といわれる病気で民間の企業が手をだしにくい希少疾病の治療研究をしてほしい。私事です私は100万人に2～3人に発病と言われる遠位型ミオパチーの縁取り空型ミオパチー（DMRV）の患者です、今この病気に対する有効な物質（薬となる成分）が発見され、マウス実験で成果が認められ臨床試験薬ができようとしています、他にもこのような段階にきている事例も有ると思われます、難病といわれる疾病の治療研究をおこなってください。
1131	研究者	文部科学省	理科教育等設備整備費補助	予算を増やすべきです	子供を理科好きにするには理科実験が効果的です。理科実験の安全かつ効果的な実施には施設が必要です。現在、特に公立小中高校の理科室は、設備の老朽化が進んでおり、実験を行うのが非常に困難な状況です。児童・生徒の理科に対する関心を高め、国民の科学リテラシーを向上させることは、長期的視点から国益につながります。
1132	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	予算を増やすべきです。	若手研究者に海外での研究の機会を与えることは、若手研究者を育てわが国の科学技術の発展に寄与し、国益につながります。
1133	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	このエコチル調査は、必要であると感じます。	子どもの健康を良好に保つためには、子どもの周りの環境が何よりも大事であると思われます。その環境を担うのは我々大人の役割であり、子どもの健康に影響を与える危険因子に対して、いかなる対策を行うべきか、我々はどのような行動を取るべきなのか、そういうことを知り、子どもの健康にできる限り悪影響が出ないような環境づくりをするために、このエコチル調査は欠かせないものであると思います。 今回のこのエコチル調査のように、全国的に調査し、日本全体として子どもの健康と環境にどう対処するかを共同して決めて、まとまって考えていこうとすることは、今後の日本にとってすごい有益なことであると思います。
1134	その他		その前に	意見しようと思ったがすぐみづらいし、やりづらいし、比較しづらい。このまま進めるなら本当に意見したい人までメール送らなくなるぞ。まずは各省庁毎に施策をPDFで見せる方式をなんとかして！	うえに同じ
1135	公務員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	事業仕分けで「廃止」となったが、1時間足らずの判断に疑問で、事業を実施すべきである。	地域の産業の活性化のためには、企業だけの努力では、技術の高度化している現在、新たな技術が生まれにくい。それを解決する方法には産学官連携により解決することが得策で、科学技術に裏付けられた開発が重要である。即製品化できないから廃止では乱暴すぎる。将来への仕込には国により支援が必要である。経済産業省がやればよいという意見もあったが、基礎研究を基に実用化へつなげる研究開発は文科省でやるべきである。文部省でなく文部科学省であることを仕分け人は理解不足ではないか。地域の活性化には地域にいる大学、企業、行政が主体となり、その気になって初めて可能となる。地域経済が疲弊している中、地域が独自にやればよいといっても原資が乏しく、これこそ国が将来を見据えて支援すべきと考える。子ども支援等短期的な取組みよりも、将来への技術・産業への仕込み支援が重要だ。
1136	団体職員	経済産業省	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	鳩山首相のCO2削減目標の実現には、省エネルギー施策の技術開発が是非必要である。その意味で、当該プロジェクト、中でも膜分離技術による蒸留プロセスの画期的な熱効率向上技術の開発は実現性の高さからも、推進すべきと考える。	蒸留プロセスは、多くの石油化学工業で採用されており、分離技術の中では90%近くを占める。混合溶液を沸騰させて分離するために、大量の熱を要する。この蒸留に膜分離を組み合わせることで、30～40%の熱消費を抑えることができる。 結果的に、この分野ではCO2排出を20%削減する目標をクリアできることになり、国家目標に貢献することになる。加えて化学工業界の国際競争力を強化することにもなり、国力増強につながるものである。
1137	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は増額すべき	日本は資源のない国であり、それをアジア、世界でも、二を争う科学技術により補ってきました。 なぜ、アジア、世界一でなければならないか。 それは、鳩山首相も世界に先駆けてCO2の25%削減を表明しましたが、この実現には世界一の科学技術力がなければ不可能です。

					さらに、現在の厳しい日本経済を立て直すためにも、科学研究費を増額し、科学技術力を高め、経済の活性化を促さなければなりません。 蓮舫議員が「アジアでサイエンスにおいて、日本より優っている国が既にある」という旨の発言をしていました。 私達は、アジアは日本であり、世界でも一、二を争っているとの自負の下、研究に邁進してまいりました。 非常に屈辱的な発言ですが、日本がアジアでリーダーシップを取り返すために科学研究費補助金の増額が必須です。 資源のない日本の未来は科学技術によって成り立つのです。 科学研究費の削減は日本の未来を潰す、日本解体を促します。 このような事が起こらないように、日本政府のご理解をお願いします。
1138	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の若手支援の強化	現行の制度では科研費の基盤研究規模の科研費は、准教授、教授クラスでなければ獲得できません。 しかも、該当分野の旧帝大クラスの大御所が大部分を占めており、若手研究者が基盤研究を得ることは不可能です。 これでは、若手研究者は大御所の下請けとして研究をする以外ありません。 そこで、『科研費の若手研究支援』が大きな役割を果たしています。若手研究者が自立して自身の研究を行うためには、独自の研究資金を獲得している事が大前提です。 年配の研究者は、残された短い研究期間を今まで行ってきた古い手法、古い研究の総まとめに費やします。 これでは、首相が明言したCO2削減のための科学技術をはじめとする、新しい研究や技術開発が生み出されません。 若手は、これからの自分の研究生活や地球の未来を思い描き、新しい研究テーマを模索、実行すべきです。 日本の科学技術の発展のためには、若手を育てる必要があります。 このために、『科研費の若手研究支援』が必要なのです。 是非、縮減ではなく、若手支援を強化してください。
1139	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	女性枠の設置	科学研究費補助金において、一部の研究室に科研費の分配が偏っているという指摘から、採択のボーダーラインにおいては、国立大学よりも、私立大学と高専を優遇するようにと審査要項には明記されております。 しかし、科研費に応募するレベルの研究を行っている私立大学は、 地方国立大学よりも研究環境や資金面、人材面で優れており、その結果、地方国立大学の研究レベルの低下を招いています。 むしろ、私立大学や高専の研究者よりも女性研究者に対して優遇枠を設けるべきです。

					男性優位社会である科学研究分野においては、女性研究者は雇用・待遇面で著しい差別を受けています。 研究費でも持っていなければ、これらの状況は改善されません。 女性研究者はポジション取りが難しいため、海外研究経験の面でも不利な立場にあります。 そこで、女性研究者がポジションを保ったまま2－3年の海外研究が行える資金も不可欠です。 是非、科学研究費補助金における女性枠の設置をお願い申し上げます
1140	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	「女性研究者支援モデル育成」事業の予算を、3分の1削減することに反対します。	東京医科歯科大学女性研究者支援室では、派遣型病児保育や研究補助員支援事業を行うことによって、女性研究者の研究業績が上がっている。このことは、ひいては女性研究者の能力を活用することは、科学技術一般の発展の向上につながっており、大学の研究力を向上させている。今後も、女性研究者が働きながら研究を続ける施策がにつくられることによって、ロールモデルを範とした優秀な女性研究者が育成されることが期待される。
1141	研究者	厚生労働省	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	日本国の高度な医療は京都大学の山中教授のiPS細胞など基礎的生命科学の多大な貢献があります。これを削減するということは日本高度医療を否定することであり、日本国の医療が危ぶまれます。	基礎科学による医療の進歩はこれまで治癒しなかった癌などの克服や予防診断の診断による医療費削減にもつながる重要なものとして位置づけられます。つまり医療分野での基礎研究費の削減はかえって国民にとって将来負担が増大することになると考えられるからです。
1142	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	情報通信技術におけるわが国の中長期的な発展、国際競争力の確保の為に、標記施策を継続的、優先的に推進するべきであると考えます。	わが国の科学技術の継続的な発展のために、情報通信技術はその中核の一つを成す技術分野である。 標記施策は、その情報通信技術における独創的で新規性のある技術開発を助長することを目的として、役所による押し付けではないボトムアップによる研究開発テーマの提案を募集し、支援する取組みであり、民間企業等の自由な発想によるテーマアップが期待できる。 (1)基礎的研究開発課題に関するイノベーション創造、(2)若手ICT研究者の育成、(3)地域ICT振興、の各視点が考慮されていることも重要である。 また、採択テーマの決定に際しては提案テーマに関連するそれぞれの技術分野において高度な知見を有する専門家からなる評価委員によってテーマの技術的な意味、位置づけ等が評価されることに加えて、研究目標と研究計画の妥当性や、予算計画・実施体制の妥当性までを含めた評価が厳密に行われることから、的確で費用対効果の高い研究開発が推進されることが期待できる。
1143	公務員	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	本事業の積極的な推進とJST科学技術コーディネーターの機能強化による企業化までの絶え間ない支援が必要である。	地域の中小企業にはきりと光る技術シーズを持つ企業が多いが、開発意欲はあるものの資金面、人材面から、開発に踏み切れない場合が多い。このような状況の中で、本事業の活用により、大学や公設研究機関および他業種と連携を進め、資金面でも支援を行うことで、技術シーズをあらたな開発技術の芽生えに育て、さらにそれを企業化まで育成することが可能となる。科学技術の振興と新たな地場産業の創出、さらに地域をリードする人材の育成が本事業の導入により達成され、地域の活性化につながる。 他省の類似事業は、実用化に近いところからの支援が大半で、技術シーズを芽生えに育てるという本事業は、中小企業が太宗を占める地方の技術振興と地域活性化に及ぼすインパクトは大きいと考える。
1144	その他	環境省	エコチル調査	この調査を全面的に推奨したいです。	現在、化学技術の進歩はめまぐるしく、新たな化学物質もどんどん産み出されています。それにより、環境も少しずつ変化しており、それが子どもたちにどのような影響を与えるのか、この研究により明らかにし、対策を立てて欲しいです。
1145	研究者	文部科学省	海外特別研究員	この制度は廃止するべきである。	そもそも本来優れた能力を持っている若手研究者なら

		学省	事業		ば、欧米の大学・研究所でポスドクとして雇用してもらえないはずである。お金を付けてあげないと採用されないような研究者は「優れている」とは呼べない。継続するにしても、半年までの期間にし、その後は派遣先での雇用を前提とするように制度を変えるべき。常勤の研究者は給料二重取りという話も聞いたことがある。
1146	研究者	文部科学省	特別研究員事業	制度改革し、この事業は廃止するべき。ただし競争的資金の増額、審査基準の改革とセットで考えるべき。	学生やポスドクを審査してお金を直接渡すのではなく、競争的資金で直接雇用するべき。指導教員が自分の研究費で雇うかどうかを決めるならば、相当真剣に審査するはず。本当に研究の戦力になる人材を選ぶためにはこの方式がベスト。学振がきわめて多数の審査をすることにより責任の希薄化、精度の劣化が起きていると考えられる。結果として就職先の無いポスドクの増加に結び付いているのでは。ただし、廃止するならば同程度の額を競争的資金で支出し、研究提案の審査時にも人材育成の観点からの評価を行う必要がある。
1147	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	制度改革し、この事業は廃止するべき。ただし競争的資金の増額、審査基準の改革とセットで考えるべき。	博士学生はほぼ無条件でお金をもらっている。本来は競争的資金で直接雇用するべき。指導教員が自分の研究費で雇うかどうかを決めるならば、相当真剣に審査するはず。本当に研究の戦力になる人材を選ぶためにはこの方式がベスト。ただし、廃止するならば同程度の額を競争的資金で支出し、研究提案の審査時にも人材育成の観点からの評価を行う必要がある。トップの大学は、米国のように博士課程は修士と一貫で5-8年かける、その代わり生活費も学費も無料、というように制度改革を加速するべき。現状はほぼ全員5年で卒業するので能力にばらつきがあり、それが結果として企業からは敬遠されていると考えられる。博士取得者の就職率が低い大学への支援はやめ、そのかわりにトップの大学は博士課程進学を標準として入試を行い、生活費も大卒初任給並みにするなどメリハリが必要。
1148	研究者	文部科学省	ライフサイエンス分野	今回の事業仕分けを高く評価します。	国の税金で行う国家プロジェクト研究は応用研究に絞り込むべきで、具体的にモノで成果を示すものでなければ成り立たないと思います。 逆に、政治政策の傘下になりさがった基礎研究を再生する良い機会だと考えています。 目の前の論文 publication、impact factor にとらわれ、曇りガラスで読み取られた data が氾濫している基礎科学分野の現状は、科学が政治目的に使われた結果であると確信します。 あれほどに巨額な大型予算をつけなくても質の高い、次世代へと継承される知は創造されます。 今こそ真の基礎科学を発展させる機会ととらえて頂ければうれしく思います。
1149	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費のうち女性研究者支援	先の事業仕分けで予算の3分の1を削減となりましたが、非常に需要の大きい支援事業ですので、是非予算を削らないで頂きたいと思います。	<女性研究者支援の必要性について> 私は東北大学で助教をしております。 平成19年度、20年度に、女性研究者支援事業のうち、環境整備事業のお世話になりました。具体的には、技術補佐員（研究アシスタント）を付けてもらい、また、新設の学内保育所に子供を預けました。出産後すぐに復職しましたが、本支援事業のお世話になるまでの半年間は、事務処理をこなすのみで全く研究時間がとれず（単身赴任で県内に身寄りがなく、また、子供が哺乳瓶を口ににいれなかったため）、業績がでない時期が続き、このままでは助教を続けることは難しいのでは？と周囲からも言われ、苦しい状況でしたが、技術補佐員を付けて頂いたお陰で、研究時間が確保でき（それでも出産前の半分以下ですが）、なんとかぎりぎり現在まで仕事を続けてきております。 大学の研究室というのは、教授、准教授、助教という一般に3名の教員によって構成され、数十名の学

				生の教育・研究指導にあたっており、教員が一人抜けると学生の教育に多大な支障が出る、という特殊な環境です。また、専門性の非常に高い職業（同じ研究をしている人は世界に二人としない）なので、誰かが産休・育休で休んだからといって代わりの人を雇うことはできません。それゆえ、教員の枠が一つ空き、公募が出た際には、いつ出産で長期休暇を取るともわからない女性よりも、男性が選ばれる傾向があり、結果、現在の様に女性研究者が少ない状況になっております。ポジティブアクションでも起こさない限り女性研究者は自然には絶対に増えない土壌が大学にはあるため、今回の女性研究者支援事業のような積極的な事業が必要だと感じています。 <学内保育所（事業所内保育所）の需要について> 東北大学では平成17年9月に学内保育所ができました。この保育園は公道沿いに建設され、行く行くは一般の保育園として地域に開放される予定です。東北大学は過去に2つの学内保育所を建設し、後に仙台市の認可を取り、100人規模の認可保育園となって地域に貢献しております。 現在、学内の職員・学生限定となっておりますのは、既に学内に多くの待機児童がおり、一般に開放すると学内の者がほとんど使えないためです。また、先の理由で女性研究者は出産後一刻も早く研究室に戻らねばなりません。常に待機児童がいるため、年度途中に入園できず、結局一般の保育園の空きを待つこととなり、現在では学内保育園としての機能（年度途中に預けられ、職場復帰を早める）を果たせておりません。学内保育所には大変大きな需要があります。予算を削るよりも、むしろ増やして頂いて、全国の大学の保育所設置や保育所の規模の拡大を支援して頂きたいくらいだと感じております。 <研究費の支援について> 研究費の支援は削るべきとのお話でしたが、女性研究者は男性研究者に比べて研究費を獲得しにくい現状があるため、支援は必要だと思います。研究費（外部資金）のほとんどは競争的資金であり、業績数（論文掲載数、国際会議発表数など）が少ないと獲得できないのが現状です。一人の子の出産につき、女性は3か月半の産休とその後1～2年間の授乳や育児に追われる日々を送ります。2、3人産んだ場合は10年間程度、業績が伸び悩む時期を過ごします。そのような女性研究者が男性研究者と同じ研究費に応募しても、業績の多い男性研究者から獲得していきます。国際会議に出るための旅費や、論文掲載料なども、この自分で獲得してきた研究費から出さねばならず、研究費が獲得できないと研究もできず、国際会議にも出られず、論文も投稿できず、業績が出なくてますます研究費が獲得しにくくなるという悪循環に陥ります。そういった現状ですので、男性との競争なしに女性研究者が獲得できる研究費の援助は大変助かります。また、研究費の額150万円が高過ぎるということでしたが、会社の様に主張費が別に出るわけでもなく、先に述べたように海外出張費1件（40万円/1週間）や論文掲載料（30万円/カラー1編）など、研究活動にかかわる全てをこの研究費でまかなうため、150万円では無駄なものを買う余裕は全くありません。 以上のような理由により、せっかくこの数年で軌道に乗り成果が見え始めてきた女性研究者支援事業の予算を削らないで頂きたいと思います。宜しくお願いします。	
1150	会社員	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制	本施策は、将来の社会基盤として重要視されるICT分野において、リスクの高い独創性・	国が掲げる「地域科学技術施策の推進」、および「革新的技術の推進」を実現する施策であるため。

			度(SCOPE)	新規性が高い研究開発を大学、企業、地方自治体機関などから公募したうえで実施するものであり、地域科学技術施策を推進する上で重要な位置を占める施策だと考える。従って、本施策は是非実施してほしい。	
1151	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は国の根幹にかかわる重要な事業であり、重点課題として、増額すべきである。	科学研究費補助金は、日本の基礎研究を支える重要な事業であり、そもそも仕分けの対象にするべきではない。基礎研究は、企業の商品開発のように、数年先の目に見える応用を目指すものではなく、数十年、数百年先の利益につながるシーズを生み出すものであり、仕分けの精神とは相いれないからだ。私たちの日常生活を支えるあらゆる物はすべて科学から生まれている。人類の歴史を考えても、人類の生活を向上させるのは、常に科学であり、これをおろそかにするべきではない。たとえ一時的にでも、科学研究費を減額すれば、科学研究を行う人材が流出し、科学研究は壊滅的なダメージを被る。従って、科学研究補助金の減額はするべきではない。また、中国が台頭してきた現状を考えると、日本は物作りの国から知的財産を生み出す国へとシフトするべきである。そういう意味からも、知的財産を生み出すシーズとなる科学研究費は増額すべきだ。
1152	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は、世界トップクラスの研究を支える重要な事業であり、増額すべきである。	戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金とともに日本の基礎研究を支える重要な柱である。科学研究費補助金は、これまでの研究実績に対する評価が大きく、従ってシニアな研究者に配分されやすい傾向があるのに対して、戦略的創造研究推進事業ではこれまでの研究実績というよりは、今後の研究プランに重点が置かれる傾向があり、従って新しい研究を生み出す重要な役割を担っている。 さがけ研究では世界一線の研究者が目利き役となって、今後一流の研究となるであろう研究の芽を持つ若手研究者を見出し、育てる重要な事業であるし、CRESTも今後重要な成果をもたらすであろう研究プランを重点的に選んでフレキシブルな研究費を与えて自由に研究をさせる重要な事業である。例えば、iPS細胞の山中教授の研究も戦略的創造研究推進事業があったからこそ生まれた研究であり、この一例をとっても戦略的創造研究推進事業の費用対効果は絶大であると考えられる。戦略的創造研究推進事業は日本の知的シーズを生み出す重要な事業であり、今後増額すべきである。
1153	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳研究の推進は重要な施策であり、増額すべきだ	「もの」から「ひと」の時代となった現在、最も重要な研究分野は脳科学であると考えられる。何が「ひと」を「ひと」たらしめているのかということを考えると、それは体ではなく、脳(こころ)である。現在の様々な社会問題は脳(こころ)の問題に起因しており、これを解決するためには脳を理解することは極めて重要である。また、近年の科学の発達からようやく科学が脳を扱える時代になってきており、今こそ脳研究に投資すべきだ。脳(こころ)を理解することは人類の究極の目標であると同時に、脳(こころ)を理解することができれば、これまでにない革新的なシーズを生み出すことができると考えられる。以上の理由から脳科学研究は積極的に推進するべきであると考えられる。
1154	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	文部科学省が推進しているグローバルCOEプログラムは、将来の科学技術の発展に必要不可欠である若手研究者の育成を目的とした大学院博士課程学生教育プログラムである。本プログラムが推進されることにより大学院教育の質が向上するだけでなく、諸外国との交流を図れることから英語教育を含めた研究者および大学院生の国際化を促進することができると考えられる。	諸外国の科学技術力は、近年稀にみる速度で進歩していると言わざるを得ない。特に近隣の中国や東南アジア諸国においてはその勢いは凄まじく、これは諸外国と渡り合うために必要な英語教育や研究環境の整備が根底にある。特に中国では積極的に大学または大学院在籍時に海外へ短期留学させることで国内では得られない知識を習得させ、それらを持ち帰り生かす工夫がなされている。本グローバルCOEプログラムにおいても積極的に博士課程在学の大学院生を中心とした海外交流を推進しており、その結果近年稀にみる速度で国際社会と渡り合うために必要な語学力が身に付いている。さらに研究環境が整備されることで大学院生の研究意欲が増し、今後の科学技術発展には欠かせない若手研究者育成に大きく貢献している。現在、科学技術開発の国際競争が激しさを増している時期であり、本プログラムがさらに推進されることが必要不可欠であると考えられる。
1155	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射	予算の削減はすべきでない。	行政刷新回の科学技術分野に対する「行政刷新会議の事業仕分け」の結果を見て、日本国民として非常に

			光施設 (SPring-8)の 運営体制の構築		驚愕しています。人的資源と科学技術だけが将来 (現在も)の日本を支える礎の基本になることが分 かっていながら、科学技術関連予算の縮減を決定す る根拠が全く理解できません。SPring-8をは じめとする競争的資金などは科学技術の根幹的基礎 部分を形成するために必要なものです。人材の育成と 同様に、一旦そのレベルが低下すると取り返すために 莫大な時間と投資が必要になることは歴史から明らか です。また人材の育成にも悪影響がおよぶことは必至 です。人的資源と科学技術を大切に、国力形成の基 礎を確保することの重要性をもっと認識すべきです。 これまでの政府が人的資源問題の解決に失政してき たように、いま科学技術においても大きな間違いを犯 そうとしています。各省庁の科学技術予算の重複など 「無駄」を洗い出すことは必要ですが、今回の決定 (特にSpring8予算をはじめとする競争的資金や若手 研究者育成などの縮減)は、日本の真の国際競争力 の低下の引き金になりかねない。現在の日本の科学 技術は諸外国からようやく高い評価を受け、日本の誇 りでもある。国民が誇りの持てる国であってこそ将来 への夢と希望がもてるのです。
1156	研究者	文部科学省	科学研究費補助 金	削減すべきでない。	人的資源と科学技術だけが将来(現在も)の日本を 支える礎の基本になることが分かっているが、科学 技術関連予算の縮減を決定する根拠が全く理解でき ません。科学研究費補助金は科学技術を支える大学 等の根幹的基礎部分に必要なものです。また人材の 育成にも悪影響がおよぶことは必至です。人的資源と 科学技術を大切に、国力形成の基礎を確保すること の重要性をもっと認識すべきです。これまでの政府が 人的資源問題の解決に失政してきたように、いま科学 技術においても大きな間違いを犯そうとしています。 各省庁の科学技術予算の重複など「無駄」を洗い出 すことは必要ですが、科学研究補助金の削減は、研 究費の少ない大学での研究の下支え部分であり、そ の削減は、日本の真の国際競争力の低下の引き金に なりかねない。
1157	研究者	文部科学省	大学院教育改革 推進事業(うち グローバルC OEプログラム)	予算を縮減すべきでない	21世紀COEでもそうであるが、研究の高度化、人材 育成、大学の改革においてかつて無いほど成果が得 られている。
1158	会社員	経済産業省	エネルギーIT S推進事業	我が国は資源が乏しく、限られた資源エネルギー の有効活用が必須と考えております。また、国際 的にも化石燃料が少なくなり、かつ、CO2排出削減 で、我々の普段の生活の中から、エネルギーの争奪 がはじまっていると思います。 エエネルギー対策、CO2削減などは、日々の 開発を通じて、数年間かけてじっくり技術を 育てなければならないので、無理に予算削減 は日本国及び地球上に住む人類他の生物に 悪影響を与えないかが不安となります。	我が国は、資源不足を補うため、第二次世界大戦 で、他国侵略を行った実績がある。これを近い将来、 我々の子孫が繰り返さないように今の我々が考えて おかないとダメだと思います。また、原子力発電があ りますが、地震での放射能漏れが発生したことで、エ ネルギー供給ができなくなったり、原子力船を製造し ても原子力反対で、何も活用されずに廃棄になったり しており、日本国民は広島長崎の原爆投下の被害を 受けており、原子力に対して敏感になっている。だか ら、原子力は使いたくても、ほんの少し。では、太陽 光による新エネルギー活用、エネルギー効率を良く するなどで【知恵】を出さないと、未来がジリ貧とな ることが予想されます。これらから科学に関する事業 を単純に削減することは反対します。
1159	研究者	農林水産省	イノベーション創 出基礎的研究推 進事業	イノベーション創出基礎的研究推進事業は次 世代の農林水産事業を支える重要な課題で あり、増額すべきである	いうまでもなく、食の問題は我々の生活を支える上 で最も重要な問題である。国土が狭く・食料自給率の 低い日本では、食を向上させるための技術的な工夫 が必要不可欠であり、技術シーズを生み出すための 基礎研究については重点的に費用を配分する必要が ある。
1160	研究者	文部科学省	科学研究費補助 金	科学研究費補助金は最優先で実施されるべ きであり、減額すべきでない。	真に重要な研究の多くは、研究を開始した時点でその 効果が予測されたものはむしろ少ない。例えば、ノー ベル賞を受賞したクラゲの発光の研究が、生命科学 の飛躍的な進化をもたらすなど、下村氏自身は予測し なかったに違いない。 近年、短期間での応用が明確な研究に大型予算が付 与される場合が多いが、科学研究費補助金は、分野 に縛られずに個々の研究者の創意に基づき申請でき る数少ない研究費である。その審査は直接利害関係 がなくかつ分野の近い複数の研究者により公平かつ 厳格に行われており、しかも、各研究者の身の丈に 合う予算額で申請することができると、浪費される可 能性は極めて低い。

					運営交付金の減額が続く中で、研究者は科学研究費補助金の獲得にしのぎを削り、そのことは科学の発展の加速に寄与している。日本の基礎科学の根底を支えている科学研究費補助金は、増額こそすれ、他の短期的視野の予算と横ならびで減額することがあってはならない。
1161	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	日本が世界を先導するリソースを重点的に育てるべきである。	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、直接的な成果が極めて見えにくい、生命系の研究開発を下から支えているものである。 マウス、ショウジョウバエ、ゼブラフィッシュのように、他国との補完関係にあるものも、日本の研究者が世界と渡り合うためにはなるべく維持する必要があるが、日本に特徴があるものについては、とくに重点的に配分する必要がある。 例えば、「メダカ」である。メダカはゼブラフィッシュよりも実験動物として優れた点が多々ある上、日本で高品質な研究リソースが開発、保存されている。しかも、その近縁種がアジア各地に生息して多様化しており、日本のメダカを軸として比較研究を行うことにより、ゼブラフィッシュでは決して見つけることができなかった事実が次々と明らかにされ始めているうえ、環境保持のための重要なツールとして認識され始めている。 欧米の後を追うのではなく、日本がリーダーシップを取れるリソースに、とくに重点的に予算を配分するべきである。
1162	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」の発展拡充	生物多様性や、地球環境の保全を考える上で、アジア・アフリカ地域は極めて重要である。しかし、現在の「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」の形態は必ずしもニーズに合致していない。「戦略的環境リーダー育成拠点形成」は、大学院生の教育に特化しすぎており、「国際共同研究の推進」は、国対国の関係に重点が置かれすぎている。日本がリーダーとして力を発揮するためには、多国間の枠組みでの共同プロジェクトを推進できる新しい事業形態の創設が望まれる。 その際、対等なパートナーシップに重点を置きすぎると、相手国が中国や韓国に限られる可能性があるうえ、対等なパートナーシップを求めずにアジア各国の組織化を図る中国や韓国の施策に遅れをとる可能性がある。日本がリーダーシップをとるためには、多国間で、柔軟な研究・教育に取り組める事業の創設を望みたい。
1163	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析イニシアティブ（ターゲットタンパク研究プログラム）	10年後、50年後の科学技術における我が国の国際競争力を考慮すると、本プロジェクトに対して予算削減を断行する事は妥当とは言えない。また、優秀な頭脳の海外への流出防止や次世代の科学技術を担う新しい研究者を育成するためにも国家として教育と研究への支援は怠ってはならない。	教育・研究の分野では元来成果が明確に見えにくいものである。だが、教育・研究から生じた成果は社会の中で確実に生きており、近年生活の利便性が急激に向上した事を考慮すれば自明の事である。医薬の分野でも同様の事が言えることは研究者に限らず一般の方々も認識できることだと思われる。タンパク質構造解析により新規薬剤ターゲットは多く見つかり、その成果により未だ治療が困難な病に苦しんでいる人々に救いの手を差し伸べる手助けをするためにも本プロジェクトの継続は必須である。また、意見でも述べたが資源の乏しい我が国が科学技術向上を怠れば国際競争力を失う事に繋がり、国家の未来を考えれば本プロジェクトへの支出は必要不可欠である。
1164	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所 大型放射光施設 SPring-8	SPring-8への予算削減は結果的には運転時間の縮小を招く可能性が非常に高く、その結果世界最高峰の性能を誇る施設を遊ばせおくる事に繋がる。利用されなければその間に世界中の研究者との差が開いてしまい、天然資源が乏しく国土の狭い我が国が科学技術を低下させる事は国際的立場を失う事になる。 利益追求が目的ではない研究機関からの利用者が多いSPring-8で、利用者から利用料金を要求する事は難しい。民間の企業と同様に、学問領域で費用対効果や自己収入による運営を求める事は的外れとも言える。	刷新会議ではランニングコストに見合うメリットがまず問題にされているようだが、研究の分野においてメリットや費用対効果と言うものはそもそも具体的に（例えば数値化をして）説明が非常に難しい。しかし、ここ最近 SPring-8 を利用した成果として有力科学誌「Nature」などへの論文投稿が増加している。これは、これまでの技術では不可能であったテーマが SPring-8 の登場により解決可能になった事を示しており、これは大きなメリットといっても過言ではない。 自己収入での運営については、意見で述べた事と重複するが利益追求が目的でない研究機関から利用料金を請求する事は難しく、科学技術の底上げという視点からも国費による支援は妥当である。結果的に必要不可欠な支出なのである。

1165	その他	文部科学省	女性研究者支援システム改革	「女性研究者支援モデル育成」事業予算の削減に反対します。	女性が子どもを育て家庭責任をもちながら研究をすることは、女性が研究という自分の望む仕事をするために必要です。家庭と仕事との両立はどの仕事においても必要なことであるが、とくに優秀な女性が研究をして自分の能力を科学技術にいかし、人々の未来のために役立ちたいと思うとき、男女の別なく自分のつきたい仕事に就くことができるという職業選択の幅が開かれます。さらに、少子化が進む現在、女性が子どもを産み育てながら研究をするシステムを作ることが、日本の未来のために必要だと考えます。
1166	その他	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	新規施策として採択することに賛成します。	基礎科学の発展に必要な施策だと思われるからです。
1167	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に係わる施策	時機を失することなく特段の優先度をもって推進すべき施策と考えます。	J-PARC は素粒子／原子核物理学から物性物理学までの広大な基礎研究分野、および材料科学といった応用分野までをカバーし、我が国のみならず世界中の関連する研究者が注目している研究施設であります。施設建設の第 1 期が昨年竣工し、ようやく研究者への共用が始まった所であり、まさにこれから大小さまざまな研究成果が生まれようとしております。特に物質科学においては、大強度のバルス状中性子・ミュオン（ミュ粒子線）といった世界的にもユニークな研究手法の利用が国内外の研究者に開かれようとしており、大学関係者も大いに期待しているところです。このような研究手法を用いて最先端の研究を切り開く人材を育てることは、日本だけでなく世界にとっても重要であり、この機を失することなく J-PARC 利用のための施策を強力に推進する必要があると考えます。
1168	研究者	文部科学省	全体的な感想	もっと、大きなビジョンを持って、日本を教育・科学をどのような方向に導くか考えたうえで、削減計画を立ててください。	今、国立大学の教育システムは、ひどいことになっています。民主党の前の自民党が、大学の法人化を行い、今後大学の補助金を減らしていくことを決めました。そのため、大学では、教員の削減、学生の過剰な勧誘に伴う増大により、教育環境が劣化しています。特に、地方の国立大学にわたっては、研究や実習を教える予算として、一研究室 50 万しか、配分されず、実験を満足に教えることが不可能なことになっています。特に理系の教育とは、技術を教えて何ぼなので、実験が教えられないことは致命的だと思いますし、この状態が続くと、日本の技術および科学は、今の発展途上国いかになると思います。なんとか、大学は、そうした自体を避けるために、必死に外的資金（公的、民間）を導入し、教育・研究のための、資金の調達を行なうように努力してきました。そして、なんとか、ぎりぎりの線で、破綻しないようになっていていると思います。 そして、今回の仕分け作業で、その外的資金が大幅にけづられる、ということです。これでは、大学は成り立っていきません。 本当に国のお金がないのならわかりますが、一方で、高校無料化、大学授業料免除、子供手当と、バラまきを歌いながら、本当に必要なものを削るというのはいかがでしょうか？ これでは、大学は、授業料が安くなり、大量に人が流れ込むけれども、教育の質は悪化する一方です。これでは、本末転倒ではないでしょうか？
1169	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	より強化すべきであると思います。	ライフサイエンス分野は、我が国の将来を支える重要な基幹の一つであると考え、その最も基礎であるタンパク質の構造機能解析を行うことは基礎科学の点からも、その知見を利用する応用研究の発展の点からも、必須であると思います。それを行う、このような研究プロジェクトはより推進すべきです。似たプロジェクト研究として、諸外国の PSI（米）、SPINE（欧州）は遙かに大規模で、中国と比べてすらこの分野における資本投下はずっと小さいです。今後の日本の当該分野での発展と存在は極めて重要であり、今まで以上に推進すべきと思われます。
1170	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設	縮小すべきでないと思います。	×線を利用できるような放射光施設は研究において非常に重要であり、その対象分野は、物理学、化学、生物学、考古学など多岐にわたります。予算を削減す

			(SPRING-8)の 運営体制の構築		ることは、他分野の研究を支える研究施設である放射光施設の運転を引き下げることに加え、それを利用している全ての分野の研究の足を引っ張ることになり、その悪影響は極めて大きいといえます。また、このような施設は1年中利用可能であることが必要であり、例えば運転資金を半分にした場合、得られる成果は半分以下になると思われます。
1171	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線治療をどんどん普及させていくべきである。	現在欧米では、手術に勝るとも劣らない位置に放射線治療が位置づけられています。しかし日本においては、癌に対する処方箋の第1選択肢に挙がるものは、手術である。手術は、病巣を直接目視下で切除することが可能であり、切除することによって、その部位はほぼ完全に治癒していると考えられる。しかし、手術における患者への負担というものは、並々ならぬものがあり、手術が成功したとしても術後の生活に支障をきたす事も起こります。 そこで考えられるものが放射線治療です。放射線治療では、皮膚を切ることなく体内における病巣を治療することができます。そのため、患者への負担も軽く、また、入院をせず外来によっても行うことができるため、日々の生活にもある程度の保証が担保されます。 そのような利便性に加え、重粒子線治療ではより良い利益を私たち国民に与えてくれます。それは、従来の放射線治療よりももっと短期間(ある症例では治療期間1日など)で病巣を治療することができ、なおかつ病巣部に限局した治療を行うことができるようになりました。さらに、炭素線に関しては従来の放射線(光子線、陽子線など)よりも殺細胞効果が高く、病巣部を治癒させやすいのです。 このように、重粒子線治療は今まで克服することのできなかった治療を行うことのできる現在唯一の方法であるため、この治療法および治療施設の普及のための研究がますます行われていく必要があると思います。
1172	その他	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング技術の発展を望みます。	分子イメージング技術が発達するということは、別に述べた重粒子線治療の必要性にも関連しており、分子レベルでの解析が即座に行えることになり、国民一人一人の様々な疾患に対する診断および治療がより正確に行えるようになるのです。 つまり、この技術の発達で、医療の進歩をはるかに大きくするものであり、今後さらなる研究が必要だと思います。
1173	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に行うべきである	基礎研究を行う上で必須の施策であり、ビジネスという意味での成果が短期間で出ずに国民にわかりにくい、といって無駄と切り捨ててしまえば、結局は新たな産業を生みだす芽を摘んでしまい、将来外国が開発した技術を高いコストをかけて導入しなくてはならなくなってしまう。例えば青色発光ダイオードなど世間で高い評価を受けている発明に関しても、その根底に他の研究者による青色発光ダイオードの原理の発見と言った、世間では余り脚光を浴びない基礎研究があることを念頭に置いていただければ、と思います。
1174	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業(一部)	優先的に行うべきである	人間の行動はもちろん、あらゆる生体機能を制御しているのは脳であり、肝臓や心臓など一見脳とは関係なさそうな臓器の働きも脳による高度な調節があって始めて正常に営まれます。従って、脳の研究は健康、医療、心、社会などあらゆる次元での問題に対処する上で必須であり、積極的に支援を行っていくべきだと思います。
1175	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	優先的に行うべきである	大学は高等教育・基礎研究の拠点であります。優れた人材の育成や独創的な基礎研究のビジネス・経済面での成果はなかなか国民に見えにくいものではありますが、これら無しでは新たな産業の芽は育ちません。目先の数字合わせのためだけに将来への投資を怠ると、将来高いコストを払わなければならない事態を招くのでは、と考えます。
1176	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	予算縮減の再考を求めます。	このたびの行政刷新会議における議論(事業番号3-21)について意見申し上げます。

					若手育成は長期的な視点に立つ必要があります。 現時点で当該の事業は施行されて三年と短く、成果が現れるまでもうしばらく日を要すると考えます。 また、日本の科学技術政策にとって若手研究者育成は必要不可欠であり、今後の科学研究の方向性を左右する問題と考えています。
1177	その他	文部科学省	GX ロケット（LNG 推進系飛行実証プロジェクト）	予算を減らすべきではない。	与党の仕分けの組上に上がっているが、このような国家予算でしか実現できない分野こそ、将来の国益につながるものとして、予算を計上するべきと思う。民間も参画しているのだから、決して景気とも無縁でない。 与党の仕分け作業は、十分な検証をしたとは見えず、一部の議員の横暴さを感じる。 グリーンイノベーションなるものに具体性が見えず、成長戦略も乏しく思える。環境ビジネスのみ偏重すれば逆に、その他の分野が破滅する事になる。 宇宙開発分野は、国民の実生活向上に直接はつながらないが、国全体あるいは人類の将来に貢献するものだ、と一般の国民は理解出来ている。 目先の金に汲々することを国民目線と言って欲しくない。 国産ロケットの成功や、はやぶさ帰還の快挙を、無駄だと言って否定する国民は皆無だ。 日本の技術力向上に使う予算であれば、国民は納得する。
1178	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算縮減に反対します	若手女性研究者にとって、出産・育児期間による研究活動のブランクは研究職への復帰やキャリアアップの面で非常に不利な状況に陥ります。本事業により、大学の環境整備（保育施設の整備、研究補助員の雇用、啓発活動）を行うことで、不利な状況の改善を行うことができます。また、環境が整備されれば、研究者を目指す女子学生が、両立に不安に感じて研究者への道をあきらめるとことも、減るはずでず。
1179	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究	予算縮減に反対します	若手研究者は将来の日本の科学技術を支える存在です。企業から研究費を支援されることがほとんどない若手研究者にとって、独創的な研究をするために、科学研究費が頼みの綱です。
1180	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者が出産・育児から仕事へ復帰した際の研究費補助制度をこれまで通りに続けてほしい。	科学研究費などの競争的資金配分の評価は研究業績に大きなウエイトがおかれているため、過去数年の業績が少ない場合は競争的資金の獲得が非常に難しくなる。女性研究者が出産・育児を経験した場合は研究業績に空白が生じることが多く、研究費獲得が難しいため資金難により成果が少なくなってしまう。それにより、次の競争的資金の獲得が難しくなるという悪循環が続く。任期制の職の場合、次の職が得られず研究を断念することにもなりかねないため、可能な限り仕事復帰後の研究費を補助していただきたい。
1181	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	本研究施策は、光通信分野で日本が有する世界最先端技術を集約して、将来の I C T 基盤の構築に必要な基盤技術を研究開発するものである。少子・高齢化社会を目前にして、円滑かつ活力ある社会活動基盤を築くには高速通信基盤の整備は焦眉の課題である。	少子・高齢化社会を目前にして、円滑かつ活力ある社会活動基盤を築くには円滑かつ活力ある社会活動基盤を築くには高速通信基盤の整備が急務である。医師不足の中での遠隔医療には、高速ネットワークの普及が必須であるが、地方であるほど遅れている実態がある。高速道路が、自動車会社の研究開発投資によってなされるのではなく社会基盤として国家予算で推進されるのと同様に、時代は通信基盤を国家の方針として強化すべきと思います。
1182	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	「女性研究者支援モデル育成」事業の予算の、3分の1削減に反対します。	「研究者」は、業績数および研究成果をあげることによって評価される競争システムの中にあるので、女性が育児や介護によって競争から外れることは「研究者」としての競争から外れることとなります。しかし、優秀な女性研究者による学術の発展を生かすことができないければ、日本は国際的な学術の発展からその分の遅れをとることになります。今後日本の科学技術および学術が発展してゆくためには、これまで活躍の道を閉ざされていた女性研究者の能力を活用し、男女の別なく研究業績を上げることのできるシステムを大学内に作りあげることが必須となります。

					「研究者」の特質としては、研究の目まぐるしい進歩からいったん外れてしまうと競争から遅れてしまうので、できる限り育児中も仕事を休まなくてすむように代わりの「研究支援員」を整備する事業を進めなければならないところが、他の職業と異なります。また、保育所にしても、長時間研究に打ち込めることができるように、長時間子どもを預けることが可能な保育所の設置が望まれています。「女性研究者支援モデル育成事業」ではこうした女性研究者の特質に沿った支援システムを築きあげており、このことによって、日本の女性研究者の活躍を底上げが行われています。
1183	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	今回の研究予算の削減政策に異議あります。	関係者各位： 今後の国の経済成長を図る上での内需拡大政策の重要性を考えると、今回の研究予算削減政策には大きな矛盾が見られます。 民主党政権は今後の内需拡大政策について、輸出主体の大企業型メーカー主導体制からベンチャーを主体とする教育・医療・福祉・サービス業の付加価値を高める方向へのシフトが必要であることをもっと認識するべきです。 ヨーロッパではこの様な経済シフトができていることが国の経済成長基盤となっています。 新しい内需主導型への経済政策の柱は、中小やベンチャー企業と大学が連携して自由に行える新しいモノ・ヒト・サービスの開拓であるはずです。 特に医療福祉の分野では、知識の統合化による診断や治療技術の発展が望まれ、予測医学などを実現するための研究分野の充実が必要です。 この分野は産学共同開発分野のなかでも、今後の経済成長の核になりうる分野です。 この意味で、今回の予算削減の対象に挙げられている次世代スーパーコンピュータ・プロジェクトの凍結さらに、国立大学法人運営交付金やグローバル COE が仕分け対象となっていることには、以上の理由で反対いたします。以上ご指摘いたしました、衰退している日本経済の成長に対する対策との矛盾点を特にお考えください。
1184	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発を積極的に進めるべきである。	コミュニケーションツールとして、電話、テレビ電話、メール、メッセージなどがあるが、どうしても対面に劣るものがある。生産性が低いのを我慢してこれらのツールを使い続けるか、移動して会議を開催しているのが現状である。 コミュニケーション改善の一つの施策として、分散したオフィスを一箇所に集約するという動きもある。多くの場合、東京中心部への一極集中を引き起こす。勤務時間内の生産性は向上するが、人口集中の弊害として関東圏では通勤に関連した環境の悪化を起こしたり、一方、地方では過疎化が進むことに繋がる。 超臨場感コミュニケーション技術により、対面以上のコミュニケーションが可能になれば、上記の問題を解消する一助になると考えられる。
1185	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この事業については、従来を超える規模での実施が不可欠であると考えます。	学術活動には本質的に、営利的な側面に乏しいものが含まれます。これらに対する経済的支援を、ピアレビューを経たうえで公的資金により行うことは、文化の振興を担うべき施策者の義務ともいえるべき事項です。科学研究費補助金はこの経済的支援そのものであり、我が国における文化振興のため、従来を超える規模で実施すべきと考えます。

1186	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	有益な施策であると思いますが、実効性を上げるためには、間接経費の使途を機関が決めるのではなく、研究者の裁量で研究以外の支援部分に充てられるように制度設計すべきだと思います。	間接経費は、研究を円滑に実施することを目的として、各研究課題についているのが前提ですが、現状は、機関の事務方の裁量で、当該研究とは関係の無い事項に割り振られている場合があります。お金の色はついていないので、機関として間接経費を一括して処理しているために、分からなくなっていますが、これを是正するためには、間接経費の使途を、当該研究の支援に限ることを省庁としてきちっと条件にすべきだと思います。また、間接経費の使途についても会計検査すべきだと思います。
1187	研究者	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	CO2 の排出削減を実現するためには非常に重要な施策であると思います。	基礎研究を行う中で、出口を見据えた取り組みが必要であることから、科研費だけでは不十分のため
1188	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 若手研究者養成システム改革	わが国の大学における若手研究者の育成システムを変革することは、一概にアメリカ型を追求すれば良いという短絡的なものではないと思います。したがって、わが国にとって最適な形でシステム改革を模索し実行していくためには、今後とも国が主導して継続的に支援する体制が重要であり、本予算の拡充を希望します。	上記に記載
1189	会社員	総務省	「ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発」	日本語からの自動翻訳機能を充実させて、日本の文化・観光・生活・製品の情報を世界に発信させることを充実させねばなりません。このことは予算配分の重点推進課題である「健康長寿社会の実現」と「世界の平和と繁栄を実現」にも大きく寄与します。日本語内である限り、世界の中でコミュニケーションロスが大きく、日本語が理解できる外国人数は、世界人口 67 億人の中でごく少数で、その中で日本語が読める外国人はほんの僅かです。現在、世に出ている日英間の自動翻訳は実用に値しません。鳩山「首相官邸」英語ホームページでさえ J I S の文字規格で作成されているため、英語ブラウザでは文字化けしていると 11 月 12 日に古川元久議員にお伝えしたレベル（私と古川さんは 10 年来の知人です。）で外国にきちんと情報が伝わっていない状況をなんとかして改善せねばなりません。	「健康長寿社会の実現」と「世界の平和と繁栄を実現」については、私と古川さんとの勉強会で 10 年来の話題になっている事柄ですが、ここに整理します。 「健康長寿社会の実現」は、そもそも古川さんのご紹介で 4 年前に鳩山首相ご夫妻・末松議員ご夫妻・羽田議員ご夫妻と私とご一緒にマクロビオティック（簡単に言うと玄米菜食）の久司道夫さんと食事をしたとき、久司道夫さんは古川さんと同じ東京大学・コロンビア大学のご出身で、世界平和目的でアメリカに渡られましたが、国際連合・宗教では世界平和は実現できないとし、マクロビオティックこそが平和な心と健康長寿を実現すると唱えられて、日本食文化を世界に広められて、スミソニアン博物館に展示されている方です。日本の良きライフスタイルを広めるためにも日本食文化の自動翻訳は必要です。 「世界の平和と繁栄を実現」については、そもそも日本国は J I C A を通じて莫大な海外支援を行っています。アフガニスタン・パキスタン・スーダン・インドネシア他 160 ケ国での隊員の献身的な現地支援には頭が下がる思いです。アフガニスタンへの 5000 億円の支援ももちろん必要です（古川さんの勉強会でのアフガニスタン大使館員の方の話を思い出します）が、1/1000 の 5 億円でいいから日本の行っている海外現地支援の海外向け外国語 PR を行ってください。世界に永世中立宣言国がスイスほか数カ国ありますが、過去の世界大戦で戦費調達のために必要だったスイス以外のベルギー・北欧は簡単に踏みにじられました。世界に尊敬され役立つ国家は存続できます。日本が世界のお金を集めることはできませんが、日本の誇るべき技術・製品・誠意・親切心はもっと世界に伝え、世界に尊敬される国家になるべきです。そのためにも自動翻訳の開発で日本語のユビキタス化が必要です。
1190	その他	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	産学官の連携による国際競争力の強化と安全、安心な社会の実現は、今の日本の将来にとって最優先されるべき行動と考える。本事業は、大学の基礎研究と産業界の応用研究を結びつけ、現在、直面している経済、エネルギー、環境、教育等、幅広く課題を解決して行くことの出来る施策である。基礎的なサイエンス、人文科学等、学問を創造して行く組織が主体性を持って、次世代のあるべき姿を構築して行くことが、重要であり、当面の在り合わせの技術や学問では、現状のブレークスルーは出来ないことは、過去の歴史が示すとおりである。既存の学際分野に、企業での経験者の知恵と経験を取り込む、本事業は、現在の社会的課題を抜本的に解決する手段として期待できると考える。	事業主体が、学であること。 産業界との橋渡しをできる人材を取り込んで、新しい社会システムの構築へ、学問の新領域を創出できる可能性が高い。大学が自ら、将来の社会への責任を自覚するには、自ら変わらなければならない。学に軸足を置いた施策である点を評価する。
1191	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	S 判定が当然である。現状でも諸外国に比べ少ない。	科学研究費は日本の科学の根幹をなす研究費である。今は重視されていない研究から次の革新的技術が生まれる。国策としての環境対策費の強化とは独立に、科学研究費の更なる強化が必要不可欠である。

					資源が少なく、国土が狭隘な日本が、厳しさを増す国際環境の中で、将来に渡って生き残るためには、科学技術の面で世界のトップクラスにいる必要がある。日本発の独創的な研究と研究に基づく開発が存在してこそ、政治、経済、医療、外交、治安、軍事など、あらゆる局面において、国家としての活力、自信と威厳が備わる。このことは、科学・合理精神を重視した明治政権が日本国民にもたらした富強と、科学・合理精神を軽視した昭和10年代政権が日本国民にもたらした大厄災という歴史の教訓が証明している。
1192	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	S判定が当然である。現状でも諸外国に比べ少ない。	日本が、厳しさを増す国際環境の中で、科学技術の面で世界のトップクラスにいるために、最も必要なのは、優れた次世代研究者の育成である。現在活発に活躍している研究者に提供されていた過去同様のプログラムでは、世界的に遅れを取ることは明らかである。グローバルCOEプログラムは、国際競争に勝つ力量を持つ人材を日本で育成し確保するものであり、土地投機、大規模建築、貨幣交換、株式投資などとは次元が異なる真の国益と国富を高める重要な意味を持つ。 グローバルCOEプログラムは、「コンクリートから人へ」の精神に最も見合ったプログラムである。若手の知性に優れた人材を相応に遇すること（残念だが現在「厚遇」とは到底言えない）は、一般国民の理科敬遠、科学敬遠の風潮に歯止めをかけ、長期には国民全体の科学・合理精神重視の気概を呼び戻すであろう。
1193	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ開発	公共投資が何でも悪いのではなく、稼ぐ公共投資は今こそ実行しなければならない政策であると考えます。無駄、無益のものは廃止することは必要ですが、この問題は次元が違います。絶対に必要です。普通に過去20年間の新聞を読んでいると普通に解ることです。専門の知識は必要ありません。 普通に理解できることです。地球シミュレーターからの世界状況をリアルに感じていれば（世界第一位が今では、もたもたしているうちに世界第二十位とか？）誰でも危機を感じるでしょう。 更なるご検討を宜しくお願いいたします。	情報を制するものは世界を制する、と言いますが、資源のない日本が生き延びる道の一つが、情報です。この技術で遅れると言うことは、永遠にパテント料を払いつづけるということであり、経済効率からいってもマイナスです。一番になる必要があるのかと言いますが、そのサボったぶんだけ、色々な料金を払わなければなりません。 この事業は、経済次元の問題ではありませんが、民間でできることでもありません。しかも稼ぐ公共投資です。今までは、稼がない公共投資があまりにも多かった。其れこそ無駄ですが、この事業は違います。1000億投入しても、元は取れるでしょう。 この点御考察の上お願いいたします。
1194	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	文科省全体の政策についてですが、今回は代表して戦略的基礎科学研究強化プログラムについて意見させていただきます。 今回予算縮減について非難が多いと思いますが、私はこれでよかったと思います。特に、意思決定プロセスが一部公開されたことでその問題点が少なからず見えたと考えます。 やはり、今までの政策として一番の問題は文科省の決める政策にビジョン、ゴールが欠如していたことが大きいと考えます。 『アメリカでやっている』『前年度もそうだった』『1番になりたい』 将来的に日本の科学技術の人・物・金の視点からどの様にすべきかもう一度熟考すべきではないでしょうか。 私にはゆとり政策やポストドクター政策などの文科省のビジョンのなさが政策を失敗させ続けたとは思えません。目標設定が間違っ	今回意思決定プロセスが一部公開され、文科省の説明からビジョンのなさを痛感した。ゆとり政策やポストドクター政策など数々の失敗は文科省の政策能力のなさに起因すると考える。 アメリカを参考にしすぎている。ビジョンやゴール、その他、ヒト・モノ・カネの視点、コストベネフィット感覚、日本ローカライズの視点、事後アセスメントの視点など政策に必要なものがない。 現在、中国が非常な勢いで日本に追いついている。論文数だけでなく日本とほとんど変わらない。熱意も意欲もある。後進国という言い方は悪いが、後から追いついてくる国から他の先進国がどの様に自国の技術を守り、産業へ活かしたか、それを日本にどうローカライズするか考えていただきたい。 10年後には、中国に抜かれ日本から中国へポストドクター・テクニシャンとして出稼ぎに行く現実があるように思えて不安でならない。

				いたら出口からは頓珍漢なものしか出てきません。 文科省はもう一度政策というものを勉強しなおし、ビジョンのある魂を持った政策を出していただくことを望みます。今のままではどんなにお金をつぎ込んででも死に金です。	
1195	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	本施策は、生物のタンパク質の研究を進める領域であり、これは中心課題（課題C）と、他の個別課題（A, B, D）より構成されています。これまで、分配資金のほとんどは課題Cに費やされてきています。今後、全体額が減ると、発現力を持つこの中心課題領域のメンバーにより、他の個別課題の切り捨てが行われる可能性が危惧されています。今回の資金分配の優先度判定に関して、単純な全体額の議論にとどまらず、このような施策内部での弱者切り捨てが行われないような点なども考慮してほしいです。	内閣が掲げる推進課題である革新的技術の推進には、個別の研究者が独自の考えに基づいて研究を進めるなかから生まれてくる「革新的」な発見が必要不可欠だと思います。そのため、一見、大きな成果につながらないように見える小さな多くの個別課題を支援する姿勢を貫くことは、多額の資金を投じて進める大型プロジェクトよりも遙かに、健全な研究において大切なことだと考えているからです。
1196	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	少なくとも現状の維持が必要	国家施策にて優先される研究課題だけでなく、大学等の基礎研究を継続するためには必要。
1197	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	本事業を今後も継続して重点的に推進すべきである。	バイオリソースは基礎研究から応用研究まで幅広くライフサイエンス研究全体を支える極めて重要な基盤であり、様々な疾患に対する予防・治療法や独創的な創薬の開発、生産性や品質の向上した農林水産物・食品の開発などに寄与する研究成果の創出に必要不可欠である。したがって、本事業は、国家の礎である「科学技術の振興と推進」にとって本質的なものであり、「鳩山内閣の基本方針」および閣議決定された「平成22年度予算編成の方針」に基づく、新たな資源配分方針においても「重点的に推進すべき課題」として挙げられている「健康長寿社会の実現」や「社会還元加速プロジェクト」、「革新的技術の推進」に大いに貢献するものである。我が国におけるライフサイエンス研究を著しく後退させ、その発展を阻害するような制度の見直しは、全く誤った認識に基づくものであり、本事業が国民生活の向上と経済の中長期的発展に繋がる重要課題であることは論を待たない。
1198	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	このボトムアップの基盤研究費はなんとしても死守していただき、少しでも金額も採択率も上げていくことを切に望みます。	私は一地方の単科の医科大学の教員をしております。 今年8月から教授として着任し、研究室立ち上げの費用なし、また新しい人材を雇用することもできず、これから新しい研究室で新たに研究を展開していこうとしております。 勿論、地方の大学には何もせずに、公務員として定年退職を迎えるまでのうとうと暮らすとんでもない教員も存在しますが（こういう人を早く何とかする法律なりシステムが必要です）、高い志をもって、少しでも質の高い研究成果を世界へ発信していこうと、もがき苦しんでいる研究者もたくさんいます。 特に基礎研究は、数年ですぐに成果が目に見えてでてくるものは数少なく、長い目で見てもらう必要なものが結構たくさんあると思います。大きなブレイクスルーは得てしてそのような、最初はだれも目もくれないような研究から生まれることが多いのではないのでしょうか。例えば昨年のノーベル化学賞の下村先生の GFP の研究がよい例です。 どうか、少しでも多くの地味な研究者の研究を支える基盤研究をしっかりと支えていただきたいと思います。
1199	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	神経科学の研究者としての意見です。中途半端に特定の研究者に重複する研究費を分配するこのような研究は好ましくないと考えます。	この10年くらい、脳科学はかなり大きな研究サポートをいただいたと思います。 私も独立する前の昨年まで、総合脳、神経回路、統合脳の公募班員に加えていただき、研究費の額はわずかではありますが、多くの有能

					な研究者と知り合い、最新の成果に触れる機会をいただき、感謝しています。 しかし、これら公募研究を比較的多くってくれた領域研究でも、計画班や主たる班員というのは、いつも同じ人間であり、大型研究費は中途半端に特定の研究者に分配されていると思います。 確かに世界に伍して戦うためには、一番の研究をすることは重要であり、そのためには一極集中して世界と本気で競争する／できる研究室を支援することは必要なことと考えます。 ただ、馴れ合いで、同じメンバーが既得権を行使し、中途半端に高額な研究費を獲得し、それに見合った成果も出せていないという現状は早急に改善されるべきと考えます。
1200	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この予算は、我が国の学術研究補助の根底をなすものであり、企業的な利益の考えや費用対効果で予算を減額することがないように強く要望する。	基礎研究の多くをサポートする科学研究費補助金は、費用対効果で判断することに最もそぐわない予算であり、応用研究重視のみならず（一見、直接には役立たない）基礎研究も重視することはその国の豊かさ、国民の知識欲の高さ、国の品格にも関わることである。さらに重要な点は、この予算を使った研究を通じて学士、修士、博士の学位を得た学生が社会に巣立ち、各方面で活躍していることである。すなわち、この予算は、研究のみならず教育と人材育成にも直接に大きな貢献をしているもので、このような予算の重要性は、良識ある我が国の国民であれば、皆が理解している。
1201	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	この予算は、研究者、学生、マイノリティーなどを支援、育成する課題も含まれる非常に貴重なものである。是非、増額を実現していただきたい。	大学、大学院の教育現場にいるとすぐに気付くことは、昨今の学生や若手研究者が必ずしも大きな希望と意欲を持って勉学に励んでいる人ばかりではないということである。その一つの理由として、教育現場があまりに成果第一主義に偏っていて、夢や理想を追う機会が少ないことが挙げられる。若手のサポート体制が不十分では、有為の人材育成の面から非常に大きなマイナスのみならず、我が国の将来が憂慮されると言っても過言ではない。
1202	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	「2位ではなぜいけないのか」という低レベルの仕分け人の発言に、国民はむしろ呆れている。次世代スーパーコンピュータ開発・利用の直接の効果が絶大であることはもとより、開発に関わることで、広汎な周辺分野の科学技術の発展、および夢と希望を持つ人材の育成に大きく寄与することをご理解いただきたい。	スーパーコンピュータに限ったことではないが、科学技術に関連する予算策定は、資源を持たない我が国にとっては、我が国の存続にも関わる大きな意味を持つ。人口が我が国の半分にも満たない韓国の方が、はるかに若者の科学技術への関心が高く、国際的に活躍している人が多いことなどを、私は羨ましく思うと共に、我が国の将来に対して大きな不安を持たざるを得ない。 若者の無関心さや理系離れの理由の一つには、意欲と向上心の欠如があると思う。そして、それは、年長者が若者に将来に対する夢を十分には与えられていないことに原因があると思う。 スーパーコンピュータ計画も一種の夢・理想の実現を目指すものと言える。限られた予算を有効に使わないといけないことはよく理解する。しかし「2位ではなぜいけないか？」とか、大雑把に「2、3割の削減」とか言われても、我々は悲しくなるだけである。
1203	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	「予算要求の縮減（1/3程度）」との評決について見直すべき。	平成18年度から開始されたいわゆる「モデル事業」はいわば女性研究者の裾野の拡大であり、環境整備や両立支援を推進して来ました。 その成果は着実につつあります。 これに対して平成21年度から開始された「加速プログラム」はより高い職位に付ける女性研究者の増加を目指した施策です。 我が東北大学は1913年に日本で初めて女子学生を受け入れた伝統がありますが、現状における女性研究者の割合は9.4%と非常に低

				い状況です。 そこで、これまでの「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」を推進しさらに今年度からは「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」として、今後5年間の間の女性研究者採用プランを策定し、種々の取組が開始されたところです。 http://www.morihime.tohoku.ac.jp/index.html イノベーションの推進はこれからの日本のあり方の基本と思われ、それを担う人材には多様性が必要です。 ご存じのように、研究人口に占める女性比率は、日本では先進国の中で最下位の13%となっており、ついに韓国にも抜かれてしまいました。 韓国はトップダウンで女性研究者育成支援を行っており、その中心は National Institute for Supporting Women in Science & Technology (NIS-WIST) という国の機関です http://english.wist.re.kr/ 女性採用大学へのインセンティブの付与、女性対象の研究費の支援などが行われています。 また「逆差別」という御意見はよく言われることですが、圧倒的に両性の比率に差がある場合において、法律的に差別とはならないことは、日本学術会議から2008年7月24日に発表された提言「学術分野における男女共同参画推進のために」（科学者委員会男女共同参画分科会とりまとめ）において明記されております。 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t60-8.pdf 本来このようなシステム改革は大学等で独自に行われるべきではありますが、毎年、運営費交付金が減らされている状況にあっては、自らの資金で女性研究者育成支援を推進することは、事実上不可能な状況にあります。 標記事業の大幅な縮減は、女性研究者の育成について、せっかく芽が出始めたところで摘み取ってしまうようなものになります。 関係各位におかれましては、このような付帯条件についてご勘案頂き、日本の科学技術を遂行する人材の多様性が確保されるように、女性研究者支援システム改革の推進を強く御願する次第です。 どうぞ宜しくお願い申し上げます。
1204	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	先日行われた「事業仕分け」は先端的科学研究が何かを知らない意見をもとにした、誤解と理解不足に基づく判定結果です。WPI事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果 「事業仕分け」の模様をすべて拝見しましたが、仕分け人が先端的科学研究を理解しているように思えません。WPI事業は、1) 英語で研究以外も含めてすべてのことが行える環境構築、2) 異分野を融合して新しいサイエンスを生み出す基礎研究（すぐに役

				たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指しています。日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であることを認識し、予算の減額を実施しないようにお願いします。	立つ応用研究を目指している訳ではありません)を推進する環境構築、など日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすためのものです。いままでにこのような組織立った取り組みはなく、世界を先導できる新たな研究組織のモデル作りを目指しています。成功すればこれが核となって、日本の研究体制は画期的に変わっていくはずです。
1205	公務員	国土交通省	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	道路、特に橋梁の点検・監視技術について、市町村でも容易に活用可能な技術の開発を強く期待する。 点検・監視技術の対象については、幹線道路となる国道や県道に架かるような大・中規模の橋梁に対する技術は勿論のこと、市民の生活道となる市町村道に架かるような小規模な橋梁に対する技術開発も必要である。 特に、市町村道に架かる橋梁については、規模こそ小さいものの、その数が膨大であることから、点検・監視技術には、特に簡便さと低コストが求められる。	今後さらにひっ迫することが予想される財源のもとで、市民の安全を確保し、一定のサービス水準を確保するには、道路をはじめとする社会資本の管理のための点検・監視技術の開発は非常に重要な課題である。 また、管理すべき社会資本の量の増加と、社会資本の日々進行する劣化に対処するためには、これら点検・監視技術の開発は、市民の安全の確保やトータルコストの縮減のために、急を要するテーマである。 そのため、必要となる開発期間と、開発された技術から得られる点検・監視の精度やコストとのバランスを考慮し、使える技術を、タイムリーに、どんどん世に出していく必要がある。 例えば、人口11万4千人の当市における市道延長は1,079km、市の管理すべき橋梁数は903橋あり、職員による日常のパトロールや、ようやく取り組み始められた定期点検により、橋梁の健全度の把握に努め始めているのが現状であり、同様の状況にあるのが市町村の実態であろう。 このように、市町村においては財源の少なさから、職員の直営による点検・監視が中心とならざるを得ず、また、点検にあたる職員が一般行政職(技術職ではない)の場合が多いことなどから、財源や人的制約の厳しい市町村において、膨大な量の社会資本の点検・監視を容易に行うには、高度な専門的知識を必要とせず、安価に点検できる手法の開発が必要である。
1206	公務員	国土交通省	洪水予測の高精度化／リアルタイムハザードマップの開発	市民の安全確保、水防活動や避難時の安全確保のためには、洪水や浸水が起きてしまってから対応ではなく、これから起きるであろう洪水や浸水の状況を予測し、事前の適切な対応が必要であり、タイムリーに精度の高い洪水や浸水予測情報を、市町村でも容易に活用可能な技術の開発を強く期待する。 そのためには、ゲリラ豪雨や市域の地形の違いなどローカルな状況の違いを考慮でき、リアルタイムな洪水や浸水の予測が出来る手法が必要である。 また、予測された結果は、災害対策本部長(市長)が、水防団への指示や避難勧告などの発令の判断に使いやすいよう、また、マスコミや市民へ、「これから起きるであろう事象」をわかりやすく伝えられる様なものであることが重要である。	当市における平成16年9月の台風災害の際には、時間雨量150mmを観測し、雨量計の異常かと思わせるような事態への対処が必要となったこと、また、避難が日没後となったこと、これから起きるであろう状態を市民に説明することが難しかったこともあり、避難する市民にも、事態に対処する消防団や市職員にも危険を伴う事態となった。 このように、近年のゲリラ豪雨と表現されるような、市域を「ひとつ」として判断し対処することが出来ないような、局所的な豪雨による被害発生への対応が強く求められている。 さらには、高齢者を含む世帯や、高齢者のみの世帯など、いざ避難という際に、避難に時間を要する市民が増えつつある事、また、対処できる消防団や市職員の減少もあり、早いタイミングで、より精度の高い水防団の出動や避難勧告発令の判断が、さらに必要となっている。
1207	研究者	文部科学省	競争的資金(女性研究者支援)	予算削減はしないでいただきたいと思います。	今回の仕分け作業において、仕分け人の意見は分かれていましたが、最終的には1/3削減の評価となりました。我が国において女性研究者が少ない現状は統計的にも明らかであり、この結果は非常に残念です。 今まで日本より比率が低かった韓国では、ポジティブアクションを行使して女性教授の積極的な増員をはかっています。日本は本気でやる気があるのかと、疑問に思わざるをえません。せっかく、女性研究者支援モデルの採択が増えてきて、これから益々大きなうねりとなりそうなの時期に、予算が減らされるのでは勢いがそがれてしまいます。採択機関をみても私立大学はまだ10校で、私大全体の2%にも達していないのです。システム改革のうねりをここで減衰させてはいけなくと強く思います。 科学技術の分野に今後、多くの女性の進出がみこまれなければ、将来的に人材が不足して、日本の科学技術は他の先進国に大きな遅れをとってしまうことでしょう。人材育成は1～2年でできるものではありません。

					せん。その年、その年の場当たりの予算を組むのではなく、国家の10年20年先を見越してお金を使うのが、賢い政治というものではないでしょうか。 国の重要な施策として女性研究者・技術者増員に継続的な支援が必要であることをご認識いただき、予算削減はしないでいただきたいと思います。
1208	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先で実施すべき施策である。例年行われてきた総合科学技術会議の判定に従えば、当然「S」に相当する。国立大学の運営費交付金などの基盤的研究費が年々削減される中で、科学研究費補助金は、研究者が研究を行うための最も重要なものとなっている。これを削減するようなことがあると、我が国の科学研究の停滞を引き起こし、それは即ち近い将来の我が国の衰退に直結する。	研究者の自由な発想に基づくボトムアップの研究は、科学研究の根幹をなす。科学研究費は基本的にこのような自由発想型の研究を支援するためのもので、我が国の科学研究の裾野を広げ、研究者を育成するためにも重要な機能も果たしている。このような科学研究の土壌が出来上がって、はじめて世界に冠たるノーベル賞級の研究や産業創出に結びつく応用研究が開く。科学技術創造立国を目指す我が国の科学研究を支える基盤として最重要の施策である。
1209	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先で実施すべき施策である。現代社会にうまく適応できない人たちが増えて、様々な社会問題が起こっているが、これらの対処に焦点を絞った脳科学の研究をトップダウンで推進することで、問題解決を目指す事業であり、timely で社会の要請に沿う極めて重要な事業である。	複雑化し、ストレスに満ち溢れた現代社会にうまく適応できない人たちの割合が増加して、大きな社会問題となるとともに、国家経済にとっても多大な損失となっている。例えば、統合失調症、うつ病を含む気分障害を患っている国民は300万人を超えるとされ、年間自殺者は3万人を超えている。一方で、高齢化社会が進行し、国民の quality of life を高めることが喫緊の課題となっている。このような点から、脳神経科学への国民の期待は極めて大きく、明確に「社会に貢献する脳科学」を謳う本事業は最優先の施策といえる。
1210	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	最優先で実施すべき施策である。科学研究費補助金がしっかりとした土台を作るためのものであるのに対し、本事業はその上に、高い塔を建てて世界トップレベルの研究を推進するためのもので、大変重要な事業である。	本事業は、研究者の自由な発想に基づく多様な研究の中から、社会的・経済的に重要な分野をピックアップし、その分野の基礎研究を重点的に推進するものである。科学研究費などの支援によって作られた土台の上に、天にそびえる高い塔に相当する。世界最先端の研究を推進するためのものである。科学技術創造立国を目指す我が国は、将来にわたって、世界をリードする研究を推進することが至上命題であり、そのために本事業は最優先して実施すべき施策である。
1211	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	表題の事業、特に女性研究者支援システム改革事業につきまして、予算縮減に反対します。	私は現在、当該調整費を利用し、大学内における理系女子学生のエンカレッジメントを目的とした活動およびネットワーク形成活動に参加しております。この活動を通じて、将来のキャリアについて不安を抱いている若手の女性研究者やその卵たちが非常に多くいる現状を目の当たりにしました。諸外国と比較して日本は女性研究者数が顕著に少ないという結果は、この現状が反映しているものと考えられます。 様々な場面において女性の視点・発想というのは、独自の着眼点があり突破口となりえる可能性を秘めているものと私は考えます。よって、いわゆる「男社会」となっている今の学界において、女性の感性が入り込むことは、研究の多様性・創造性を拡大することにつながり、ひいては科学技術の発展に寄与するものと考えております。そのために、当該事業がさらに拡充される必要があることは明白であると考えます。 したがって、当該事業の予算縮減は不適切であり、強く反対するものであります。
1212	研究者	文部科学省	特別研究員事業	表題の事業につきまして、予算縮減に反対します。	今後の日本における様々な科学技術分野での発展は、若手研究者が担っていくものであると考えます。若手研究者が生活費、研究費共に憂慮することなく、創造的に研究に邁進することが、ひいては日本の科学技術力の強化につながっていることは言うまでもありません。また、諸外国と比較して、日本はまだ若手研究者育成に好ましい環境が整っていないことは、多くの方が指摘されるところであります。したがって、当該事業に対する予算削減は不適切であると考えますし、制度のさらなる拡充を求めます。
1213	その他	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業（仮称）	力を入れて、推進していくべき事業だと思えます。	日本はこれまで発展してきたのは、その高い科学技術力ためです。資源を持たず、人口も多くない日本が今後も発展を続けていくためには、科学技術力のさらなる高度化が必要です。その中心となるのは、専門学府である大学であり、大学が在所地域と連携していくのは、大学を支える第一人者が地域であることを考えると当然です。ただ、大学には事業化のノウハウがありません。地域は、大学の持つ知識を活用する術を知りません。2者の橋渡しをする役目を、何かが果たさな

					ければいけません。この施策は、その橋渡しをするものです。なので、ぜひこれからの日本のために、推進していただきたいと思います。子供たちに、未来をください。日本が一番になれるとしたら、科学技術においてだと思えます。
1214	団体職員	文部科学省	競争的資金（女性研究）	社会全体の問題に取り組むために、国家主導の政策として行っていただきたいと思えます。どうか規模縮小することなく、ご支援いただけますようよろしくお願いいたします。	私の所属する学科では、理系としては珍しく、女子学生の割合が過半数を占めます。しかし、卒業生における女性研究者の割合は著しく低いのが現状です。女子学生が男子学生に能力的に劣るということはないことから、私は、問題点の一つとして女子学生の意識の低さがあると考えています。優秀な人材は、男子でも女子でも社会で活躍するのが当然であるという意識を社会全体で育てていく必要があります。
1215	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	事業仕分けにおいて、感染症ネットワーク事業は廃止も視野に入れた予算縮減との判定がなされていますが、その判定には国策としての科学技術の推進と国際貢献の視野が欠落しており、短絡的な思考によるものと考えます。	既存のネットワークとは別系統で感染症研究のネットワークを構築する必要性についての疑問が論点に示されているところですが、研究の視点から言えば、研究対象や研究者配置が異なる場合には、必ずしも既存のネットワークが有効に機能するとは言えず、異なる枠組みによる研究ネットワークを設立する必要性があることは言うまでもありません。ネットワークが重複するとの指摘は、限られた数の研究者が限られた予算で実施している研究の本質を無視した議論に思えます。重複しないためには、感染症研究所の研究者の入れ替えや職員の増員を要します。また、巨大な国費をかける以上、その成果が問われることは当然ではありますが、特定の感染症（新型インフルエンザ）に特化した取り組みの成果のみを短視眼的に論点にあげ、それをもって全体の評価とみなすのはこの研究ネットワークが目指す本質を見失った議論になり兼ねません。感染症ネットワーク事業においては普段に評価が行われており、それに従った研究費の再配分がすでに実施されているところです。また、この事業は研究と同時に海外を含めた若手研究者の教育も担っています。そもそも教育や研究においては、短期間での費用対効果をもってその成果を評価することはなじみません。アジア・アフリカ諸国が現実直面しており、また地球温暖化に伴って我が国でも近い将来に脅威となると考えられる種々の新興・再興感染症の克服を目指した研究に取り組むことは、我が国が世界に対して果たすべき責務の一つでもあります。厚生労働省が行うべき事業であるとする意見もありますが、その場合は厚生労働省において、海外ネットワーク拠点形成事業を教育の観点から見直す必要があります。もちろん、複数の省庁が相乗りした組織改編を実施するのであれば、本事業の趣旨を達成可能であると考えられますが、政府はそのような省庁改編を実行されるおつもりでしょうか？
1216	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革については、事業仕分けにおいて予算を 1/3 程度縮減となっていますが、コメントとして挙げられているものや論点には 1/3 の圧縮根拠となるものがないように思われます。	女性研究者を採用した場合の雇用経費を別途国が負担している事例は聞き及んでいませんが、実際にあるとしたらそれは目的に沿っていない支出であると思われるので、返還義務の対象ともなると考えます。しかしながら、そのような事例は例外的なものであり、本事業の趣旨にあっていないため、事業目的を論じる際の参考にはならないと思います。また、研究費を支援することについてですが、それが事業手段の例にあげられていることから、そのような取り扱いをした大学もあると考えられます。そのような取り組みは、妊娠・出産あるいは育児を経て復帰したばかりの女性研究者に限った支援としては妥当と思われる。すなわち、妊娠・出産あるいは育児のために一定期間研究から離れざるを得ない場合には、我が国の公的研究費申請が 10 月～11 月に集中して行われる現状を考えると、一定の研究費支援は認められるべきであろうと考えます。一方、成果の検証については、本事業が始まって以来まだ 3 年ですが、個々の事業で相応の成果があがっているものと考えます。国費投入に見合う成果があがっていないのではないかととの短期的な費用対効果を重要視するかのよう論点が事業の妥当性への疑問点としてあげられています。女性研究者の支援モデルを構築するとの趣旨からすると、種々の取組が行われているのが現状であり、当該組織にかなるシステムが取り入れられたかの観点からの検証は、中期的な事後評価として実施することが妥当であ

					ると考えます。出産・育児との両立が研究者に限らず、働く女性全体の問題であり、社会全体が対応すべき課題であることは言うまでもありません。しかしながら、一定期間にわたる研究の中断や研究時間の不足により研究の進捗が遅れることは、研究の成果、ひいては研究者としてのキャリアや研究費の獲得において論文等の業績による評価が行われる研究分野においては、女性是不利にならざるを得ません。そのような事例は一般社会にも認められることですが、こと研究者の世界では業績評価が厳しく行われるもので、女性研究者の支援は一般社会の女性支援よりも手厚く実施する必要があると考えます。
1217	研究者	文部科学省	若手研究者養成システム改革	事業仕分けにおいて、本事業は若手研究者の雇用対策であるかのような意見がありましたが、国策としての科学技術立国を担う若手研究者の育成の観点からの考え方が欠落していると思われました。	若手研究者の育成にかかるシステムをひとまとめにして重複であるとするのは乱暴な意見のように思います。なにをもって成果目標が明確であるか？との疑問が事業仕分けの論点に挙げられているのが不明ですが、それぞれのシステムは目的も対象も明確に異なっており、これらが並立して我が国の将来を担う若手研究者を育成することが必要であると考えます。また、成果を検証することが必要であることはいうまでもありません。科研費の若手支援事業や科学技術振興調整費による若手研究者育成事業はここ数年の取組みであります。このような取り組みが若手研究者の台頭をもたらしつつあることはよく認識されていることであります。また、特別研究員制度が多くの若手研究者を育成し、現在の有力な研究者に育てたことは、彼らのフォローアップのデータが示すところであり、それぞれの若手育成システムの趣旨と目標を理解した上で、将来の我が国の研究を担う若手研究者を多数育成すべく、大局に立った判断が必要であると考えます。
1218	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費「女性研究者支援システム改革」	女性研究者支援システム改革は、国の予算を使って推進すべきであると考えます。	奈良女子大学は平成18年度から20年度の3年間、「女性研究者支援モデル育成」に採択され、採択課題「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」のもとで、意識改革と女性研究者の環境整備に係る事業等を推進しました。出産・育児・介護に携わる女性研究者に対する成果としては、（研究の時間がない、研究停滞等の理由からくる精神的不安から解放された）精神的効果だけでなく、（時間的な余裕ができ）教育研究指導に時間を費やせることや複雑な作業や深い考察に集中できるという研究内容の充実となって現れました。また、学童保育後への対応等のため大学独自の子育て支援システムを立ち上げ、学生・院生・教職員から利用されています。 各事業の立ち上げには、一定の予算が必要です。奈良女子大学のように大学全体の教員総数が210名程度の大学において、女性研究者支援のために3000万円近い予算を確保することは不可能であり、科学技術振興調整費に採択されたから、基盤の整備ができました。なお、平成21年4月以降は、大学の独自資金として1700万円の予算のもとで実施しております（本学では、少ない経費で運用できるシステムを構築しました）。 採択課題の下で実施した各事業の成果は、大学構成員に対する意識改革にも表れております。第2期中期目標では、女性教員の比率を30%とするという数値目標を掲げることに對して構成員の賛同が得られたことは、意識改革の結果だと思います。 各大学が、学内のニーズに合わせた女性研究者支援策を提案し、それを実行するための当初3年間の予算を国が負担することにより、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに対する意識改革が進み、女性研究者のプロ意識の向上につながるという現在の施策を是非とも推進するべきです。
1219	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	理研が作製しているデータベースは貴重	医学のみならずあらゆる生物種の遺伝情報・その制御機構を詳しく知る上で理研の進めているデータベースの構築は医学のみならず地球環境・次世代の食料問題、エネルギー問題も含めて非常に重要である。 このようなデータベースの構築にはある特定の物だけに焦点を集めて収集してもその時点でバイアスがかかる為そのようなデータに基づいて解析しても新しいものを発見できる可能性は低い。

					しかしながら企業においてはそれぞれ目標がある以上網羅的なデータを集集し解析するのは経営上、また戦略的にも難しい。 国家は企業にのみ努力を求めるのではなくこのような1企業ではまかなえないプロジェクトを推進することによって国内の企業に知識と技術を提供することで国力の維持と発展に力を注ぐべきではないか。
1220	会社員	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	従来の電気信号でのバケット単位での処理では、ノード装置での電力増大は避けられず、本研究テーマは喫緊の課題であり、非常にタイムリーな研究内容と考える。諸外国、特に米国での研究開発は大規模であり、産業界とともにMIT,Stanfordなどの大学が協調して強力に進めている。このままでは米国の技術が世界標準になる可能性が高く、将来の日本の優位性を確保できない。	超高速光エッジノードは、超高速光伝送技術とともに、今や社会のあらゆる活動を支えているインフラとしての超高速光ネットワークを構成している。伝送部分はTb/sクラスの技術が実現されており、エッジ部分の処理容量も今後Tb/sクラスへの急速な増大が見込まれる中で、現状ではボトルネックになっている。特にクラウドコンピューティング環境や、SaaSなどのサービス、Video信号の大幅な増加が見込まれる環境では、エッジノードの帯域がボトルネックになることは以前から指摘されている。
1221	その他	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	大学生の約8割を担う私立大学における教育・研究機能の基盤の整備を図り、わが国の社会や産業界に必要な人材育成および学術研究に寄与するため、私立大学の運営に必要な基盤的経費を最優先に措置すべきである。	私学の経営環境が厳しさを増す中、大学の機能別分化を踏まえた「基礎科学力の強化」が、我が国が諸外国との熾烈な競争に打ち勝ち持続的成長を遂げるためには不可欠であり、大学生の約8割を担う私立大学等の運営に必要な基盤的経費を確実に措置することが必要だからである。
1222	その他	文部科学省	科学研究費補助金	豊かな社会の発展の基盤づくりのために、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）の格段の発展につながる科学研究費補助金を最優先に措置すべきである。	我が国の社会・文化が発展するため、また、諸外国との熾烈な競争に打ち勝ち持続的成長を遂げるためには、学術研究の振興が必須で、そのための必要経費であり、ばらまきではなく競争的に配分されているこの「科学研究費補助金」の拡充が不可欠だからである。
1223	会社員	農林水産省	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	本施策を推進することに賛成	農家さんは65歳以上が半数以上と聞いている。匠の技術を次の世代に残さなくてはならない。民間製造業などでは企業としての取り組みをしているが、農家ではそれも難しいと思う。個々の努力だけではカバーできないこういうところこそ国としてサポートするべきと思う。 実際に日本の農業を担うプロの農家を支援し、頑張った人がその成果をきちんと得られる仕組みが必要。本施策だけでなく、 ・農地集約化の推進 ・農家以外の民間企業の参加の促進(民間企業への補助等) ・プロ農家の総合的な支援 を進めなければ日本の農業は救えないと考える。
1224	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学は21世紀における最も重要な研究分野の一つであり、各国で学際的な研究が展開されている。この研究成果は、医学に留まらず情報科学、教育学、産業など多くの分野に波及することが予測される。継続的なサポートが必要と考える。	脳科学はゲノムレベルから個体さらには社会に至る生物、人間社会の本質に迫る分野であり、医療、教育、介護など多くの分野に対する貢献が期待できる。
1225	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は大学における研究推進の基礎となる予算であり、我が国における科学研究を支える上で必須と言える。引き続き充実していく必要があると考える。	研究者による審査に基づく助成であり、研究成果を評価する基準としても重要と考える。
1226	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発を積極的に進めるべきである	現在、遠隔地にいる相手とのコミュニケーションツールとしては電話、メール、テレビ電話、チャットなどが挙げられるが、これらは依然として対面でのコミュニケーションに劣ると考えられ、結局は通常の会議を行い、そのために人の移動が必要となる。 仮に対面でのミーティングに劣らない臨場感をもったコミュニケーションツールが実現した場合、人の移動に伴う二酸化炭素の排出やエネルギーの利用が大幅に削減され、エコの面でも多大な貢献があると考えられる。 よって、対面と同等の臨場感と補助的なコミュニケー

					シジョンツールによる利便性をもった超臨場感コミュニケーション技術は研究開発を進める価値があると考えられる。
1227	研究者	文部科学省	植物科学研究事業	この事業に対する予算の削減に反対致します。	今回、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、事業番号 3-18-(2) 植物科学研究事業の予算削減との結論がくだされたとのこと、これに強く反対の旨を伝えさせていただくべくメールいたしました。 これについては、既に植物科学関連の学会から反対の意見が多数寄せられていることと思ひ、反対の詳しい根拠については省略させていただきますが、理研の植物科学リソースが、世界的にも重要なものであり、この予算削減が、環境問題の解決に重要な役割を果たす植物科学全体の進展を妨げること、ひいては、鳩山内閣が掲げている「二酸化炭素 25%削減」の目標達成を更に困難にするであろうことは自明の理であると考えます。 予算編成の再検討について、是非ともご検討いただこう、強くお願いいたします。
1228	研究者	文部科学省	科学研究費補助金 若手研究 (S)-若手研究 (A)-若手研究	この事業に対する予算の削減に反対いたします。	今回の事業仕分けにおいて、競争的資金全般について、予算縮減の方針が示されたところですが、競争的資金、特に若手研究者を対象とした制度については、日本の科学技術の進歩、国際競争力の向上に不可欠であり、削減すべきではないと考えます。 現在、科学研究の現場では、大学院生や博士取得後 7 年以内の研究者を中心とする若手の研究者が、研究の主要な部分を支えています。 実際には若手研究者が研究の最先端で、世界の研究活動を支えているにもかかわらず、大学院への進学は大卒で就職することと比べ収入もなく、学費等も必要となっています。 進学そのものが、経済的に裕福な家庭の者に限定されるような状況であり、科学を志す若者から研究の機会を奪うと共に、研究現場に欠かせない出自や思考の多様性を損ない、また、有能な人材の海外への流出の主な要因になっていると思われます。 諸外国ではそのような現状を鑑み、博士課程での研究及び生活支援が充実していると聞きます。 しかしながら、日本では現状、若手への支援は不十分であり、辛うじて残された特別研究員事業は応募者の 1 割程度が採択され、優秀な人材の大学院へ進学を可能にする貴重な制度であります。 また、このように研究の最先端を支える優秀な若手に対し、研究費が支援され、自由に研究を行える環境を作ること、非常に重要と考えられます。 それをさらに削減することは、日本の科学技術力の深刻な低下につながるものと危惧しております。 資源のない日本にとって、科学技術とそれを担う人材は国の基盤となるものであると思います。 科学技術政策を縮小していく方向とともとれる今回の事業仕分けの結果は、到底納得できるものではありません。

					確かに、現状、競争的資金制度等は多岐にわたり、研究者に求められる事務処理等も増えてきていることから、担当省庁を超えた競争的資金制度の統一・整理は必要と思いますが、その上で、さらに広く、効率的に若手研究者を支援できるよう、制度の拡充を進めるべきではないでしょうか。 予算編成にあたって再度ご検討いただきたく、よろしくお願い申し上げます。
1229	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	大阪大学で研究員をしております。 事業仕分けにおける次世代スーパーコンピューティング技術の推進に関する議論を拝聴し、それを受けましての来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減という評決結果に今後わが国の科学技術力の危機的な後退に対する強い懸念を抱きました。もしこの評価結果が正式に採用されますと、今後わが国の科学技術力が危機的に後退することが考えられます。従いまして、評決結果に反対致します。	理由は以下の通りです。 【1】高度情報社会においてますます重要となる計算機分野における技術開発力（ハードウェア、ソフトウェア、暗黙知等）の衰退が起こります スーパーコンピューター（以下スパコン）技術の推進は、計算機科学のハード、ソフトの両面で国際競争力を維持するために欠かすことのできないものであります。他国に対する計算機科学の分野での遅れは、計算機を利用したあらゆる研究、産業分野で遅れをとります。この分野の進歩は他の分野よりも著しく速いため、少しの時期の停滞でさえ取り返しのつかない遅れを引き起こすことが十分考えられます。本評決の結果では、今後ますます発展するコンピューターを利用した高度情報国際社会における日本の国益を著しくそこなうものと考えられます。 一方、継続された場合はわが国における国益への貢献は大きいと考えられます。例えば創薬の分野におきましては、計算機を用いることで新薬の化学構造を論理的に設計し、それが実際に新薬として承認され市場に販売されるという成功例が増えてきております。今後計算機の発展と共に新薬開発に対する計算機分野の貢献の期待は非常に高まっております。従いまして、このような応用分野においても他国に遅れをとることは、わが国の国益を著しく損ねるものは確実であると考えられます。 【2】スパコン技術の推進は人材育成にも必須の事業であると考えられます スパコンの技術開発は多くの若手研究者によりその実務が行われております。この事業においての若手研究者の経験は、数値で評価することはできません。また通常の個人またはグループ単位で経験できないものであります（大規模プログラム・大規模データの取り扱い等）。またこれらの経験はさらに将来の科学技術開発の際に必須であります。そして本事業が長期的視野から必ず国益に結びつくものであることは上記【1】で述べさせていただきました通りであります。一方、本事業が停止されますと、多くの若手研究者は生活基盤を失い、多くの関連研究機関において実質的な研究活動を行う人材が失われます。これは即ち、日本の科学技術において将来中核を担う人材と、そのような人材を育てるための基盤が喪失することを意味します。そうなれば、直ちに科学技術における日本の国際競争力が低下します。それと共に、優秀な人材の国外流出をも招きます。国外流出は直ちに日本の国際競争力の衰退に拍車をかけることになります。 【3】仕分け人の意見は、現場の実情を反映しおらず、議論も不十分であると考えられます 多くの大学院生・研究員（以下、若手研究者）は、自

					らの意思で進路を選択しております。（仕分け人から「若手研究者の生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。」というコメントがございました。）それは全くの事実誤認であります。なぜなら多くの若手研究者は同年代と比べ少ない賃金、長い労働時間、任期制という重圧等の厳しい環境の中、わが国の科学技術の将来に活路を見出すべく日夜研究に励んでおります。このような事実誤認を含んだ議論により導き出された評決は再度見直していただきたく思います。 従いまして、以上３点から現状での予算計上の見送りに限りなく近い縮減に反対致します。 どうぞよろしくお願い申し上げます。
1230	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	これからの医療費低減を図る為今後も高齢化に伴い増加する人工関節などインプラント製品に関し、長期の耐用性が一層強く求められる。手段のひとつとして、パーソナライズドタイプの 製品を一般化することにより、その高度な生体適合性から再置換の為に再手術が大幅に減少すると期待される。短期で安価にこの製品を作る技術として、金属粉末材料から出発する３次元レーザー積層技術は最も有力で実現に近い。患者の更なるQOLの確保と、製品コスト低減による医療費削減が期待されるレーザー技術の開発に、成果ユーザーの一人である弊社は強く期待しています。	パーソナライズドタイプのインプラント製品に関しては、現状厚生労働省の承認が得られていない。その理由は、製品の強度評価のことも含まれるが、なにより製造コストの大幅アップ （当然納期も）に伴う国の医療費増大を避けているものと推定 している。レーザー技術の開発でこの製造が安価に実現できれば、大きな前進になるものと思われる。
1231	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	目先の利益のためではなく、長期的な我が国の社会、文化の発展のために、ぜひ拡充して欲しいと思う。	研究者が自分の行いたい研究を自由な発想で提案し、得ることのできる唯一の補助金であり、科学研究費補助金なしでは日本の研究は存在し得ない。
1232	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	我が国のイノベーションの源泉となる新技術の芽を創出し続けるため、本事業の継続は必須である。	科学研究費補助金等で芽が出た研究のうち、社会や国民のニーズを踏まえ、発展させていくために、本事業は重要である。山中先生のiPS細胞の研究も本事業の成果であることから、その重要性は明白である。また、私自身十数年まえに本事業（ERATO）に研究員として雇用され、現在では世界中の多くの研究者に使われるようになった顕微鏡法を開発することができた。
1233	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	先日行われた事業仕分けで、二分の一または三分の二に縮減という判定を受けたが、財務省の勝手な采配で外国人研究者招聘事業と抱き合わせて議論されており、納得できない。WPIに所属する研究者として、日々研究に邁進すると共に、本事業の意義を考え努力している１研究者として、本事業費の維持と継続をお願いしたい。	日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であるため。
1234	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	WPI プログラムはさらに発展させるべきであり、縮小すべきではありません。	京都大学の WPI プログラムの京都大学物質—細胞統合システム拠点(iCeMS)は、化学、物理学、生物学を統合した新しい学際領域の樹立を目指した画期的なものです。さらに、これまで大学に存在した学部の壁をとりはらうとともに、従来の教授会システムを廃止し責任の所在を明確にした新しい意思決定のシステムで運営されています。大学のシステム自体を変革していくための野心的な試みです。さらに、海外からの研究者が３０％以上参加し、研究はもちろん、事務連絡も英語で行われています。世界中から優秀な研究者が参加できる体制が整いつつあります。このプログラムが開始してから２年が経過し、これから大きく進展しようというこの時点で、予算を縮小することは、WPIプログラムの意義そのものを損なってしまうと危惧します。このプログラムはさらに発展させるべきであり、縮小すべきではありません。
1235	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	遺伝子データベース構築への助成を引き続き継続してください。	私はバイオ系企業で研究員をしております。 理研から発信される、遺伝子データベース等は非常に有用で今後とも理研からの情報を使用して業務を行いたいと考えております。 これらの情報は国内だけでなく、世界的にも貴重なデ

					データベースとして使用されており、多くの研究に必要なツールの一つとなっております。
1236	研究者	文部科学省	特別研究員事業	予算縮減に反対します。	この10年ほど、日本の大学・研究機関は今までもまして科学技術研究の国際競争力を増し、Nature、Scienceをはじめとした国際的一流科学雑誌で日本のグループの論文を見ない週はないというほどになりました。これらの成果を研究開発の現場で実質的に支えてきたのは、大学院生・ポスドクといった若手研究者に他なりません。日本の大学・研究機関が科学技術において世界をリードしていこうとするのであれば、これらの若手研究者を研究開発の中心的存在と位置づけて、支援と育成を今まで以上に拡充することが重要と考えます。 私自身、現在日本学術振興会の特別研究員として採用され研究を行っております。私はこの特別研究員制度のおかげで、博士課程在学中3年間研究に集中して取り組むことができ、また、海外渡航の機会を得て国際的な共同研究を発展させることが出来ました。私の後続の学生たちのためにも、日本の科学の未来のためにも、特別研究員制度が今までのように維持されていくことを望みます。 ご検討のほど、宜しくお願い致します。
1237	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	是非、バイオリソース事業をより発展させるためのご配慮を強くお願いする次第です。	バイオリソース事業は、欧米に依存していた遺伝学・分子生物学・材料資源の開発、保存を日本独自のものとして行うために必要なものです。日本独自の麹菌などの保全、改良なども行われています。植物分野に関しては、その中でも既に理研植物科学センターの努力を中心に多大な成果を上げつつある状態です。 これらのリソースは、バイオ産業、生物学の基盤となるものであります。基盤がしっかりと確立していることにより、応用としてのバイオ産業の成果を、より短期間で効率よく得ることが可能になります。リソース事業に投資することは、必ずバイオ産業にプラスのリターンをもたらすことでしょう。
1238	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	予算要求の縮減・事業廃止の対象としないべきです	脳神経科学は医療、教育、ストレス社会・高齢化社会などの対応になど、さまざまな点から、国民の福祉に大きく貢献する研究分野であろうと考えます。 研究計画は多くの場合、長期間を要するものが多く、実験系・実験動物の開発、優秀なスタッフの雇用などに、これまでに多くの努力が積み重ねられています。これらが予算の急激な減少にさらされると、研究の現場は大きく混乱し、結果として取り返しのつかない大きな損失につながると予想されます。 限られたメンバーの短時間の議論で結論を出すべき問題ではありません。
1239	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳神経科学は医療、教育、ストレス社会・高齢化社会などの対応になど、さまざまな点から、国民の福祉に大きく貢献する研究分野であろうと考えます。	(記入なし)
1240	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	「女性研究者支援モデル育成事業」の継続を希望します	東京医科歯科大学では「女性研究者への革新的支援」が展開されています。この事業によって、女性研究者の時間の有効活用、心身の負担の軽減、業績の向上などがありました。また、本事業がきっかけとなり、保育施設の計画が急ピッチで進められていると聞いています。この事業を縮小することは、折角の男女共同参画の機運を削ぐ危険を帯びています。

1241	研究者	文部科学省	実践型研究リーダー養成事業	本事業の規模は拡充すべきである。 なおかつ、単なる今いる博士研究員の救済やスキルアップではないということを明確に発信すべきと考えます。	次世代を科学技術を担う若手研究者の育成は、システム的な問題が非常に大きい。本事業は、その育成に関して大学院の博士後期課程のカリキュラムを産業化等と連動して作り上げること、ならびに博士研究員（PD）の育成制度がどうあるべきかを、実地で検討するものである。このような、取り組みがあつてはじめて、大学システムや大学院の教育プログラムの根本的な考え方が変革し、若手研究者が学界のみならず国際社会で活躍することができるようになります。この事業の意義が、とすれば博士研究員の救済や就職活動支援のためのスキルアップに捕らえられがちです。
1242	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	特に、若手研究者養成システム改革は、若手研究者の育成に関して現場が意識改革を行うために必要な政策なので、拡充すべきと考えます。	次世代を科学技術を担う若手研究者の育成は、システム的な問題が非常に大きい。しかし、システム改革を行うには、教員の意識を変える必要があり、そのため、起爆剤が必要です。 若手研究者の育成は、研究費ばかりが目立っているが、その育成の内容は粗末なものです。システム的にも、博士研究員の急増、助教の任期制の導入、テニュアトラック教員の採用制度、教員の人件費ポイント管理と混乱のきわみです。これを各大学が実行可能な形に整理して活用するための人事制度も含めたシステム改革が必要です。本事業はそれにつながるシステム改革事業です。 目今の成果とともに、将来にわたって成果を出し続けるための育成制度の構築が急務です。このため、「この意義の発信とともに事業の拡充が必要です。」
1243	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	特定領域の人材育成システム構築事業として新規拠点の公募を行うべきと考えます。	21世紀COEは研究主導、グローバルCOEは人材育成といいながら、研究主導の教員で構成され、いたずらに組織改革を行ったりしているため、本来の趣旨と離れてしまっているとおもいます。しかし、あらたな領域の人材育成プログラムおよび推進システムの構築は、新しい世代の研究者育成にとって非常に重要です。また、振興調整費の若手育成は、大学の規模は状況に依存したシステム改革で、これは分野に特化したシステム改革です。両者が両輪のように動いて初めてアカデミアが変わっていきます。また、この事業は、自らの研究の拡大にしか興味のない教員の意識を変えるのに非常に有効です。
1244	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	仕分け人の勉強不足と科学技術に対する見識のなさが目立った仕分けだったと思う。表面的にしか物事を見ることができない人たちに未来に向けての研究に真摯に取り組む研究者たちの長期展望を理解することなど無理なんでしょう。	研究というのは、今すぐ結果が出るものではありません。なので長期にわたりお金もかかってくるものなのです。人手もたくさん必要なものなのです。それを全く考えず、予算を削ることだけを考えている人たちに偉そうに言われる筋合いはないと思います。それなら国会議員の給与を削減すればいいのではないのでしょうか？国会議員の給与に比べたら、研究者の給与なんて雀の涙程度です。
1245	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	「外国人研究者招聘事業」と「WPI 拠点事業」が同一視され、短時間の議論のみで質疑されるのはおかしい。	「外国人研究者招聘事業」と「WPI 拠点事業」は本質的に異なる内容をもつ事業であり、別個に議論すべきであると考えするため
1246	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	自己免疫疾患（リュウマチ等）がどのように発症するのか、また、どのような治療法が有用なのか、解明してほしいと思います。	私は長年リュウマチを患っていますが、対処療法であるステロイド剤投与しか受けていません。そのため、病状はゆっくりですが確実に進行しています。私を含め、多くの人が自己免疫疾患で苦しんでいます。発症機構、治療法ともによく分かっていません。もし治療法が開発されれば、私たちの生活の質向上に、また医療費抑制に非常に有用だと思います。以上の理由により、上記意見を取り入れた研究を進めて頂けたらと思います。
1247	研究者	文部科学省	研究成果最適展開支援事業	予算の縮小ではなく拡大をお願いいたします。	大学などの公的研究機関での成果を企業に連結させることにより、研究成果を日本の国益に結び付けようとする施策であり、大変重要なものである。本施策は、数年後の日本経済を後押しするものであり、景気対策から重要な施策である。
1248	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	研究費の維持継続をお願いいたします。	アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、喘息、アトピーなどのアレルギー疾患は、増加の一途をたどっており、種々の症状により日常生活に支障ならびに労働力の低下をきたしている。現在では、アレルギー性疾患を持つ人の方がもたない人を上回る状態である。 ヒトの健康を考える上で、大変重要な施策である。

1249	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	研究費の維持継続をお願いします。	遺伝子多型解析の研究にたずさわって、ヒトの体質が遺伝子多型で決められることを実感しています。 遺伝子多型解析は、治療の選択だけでなく、疾患の予測そして予防へとつながり、将来の医療費の削減につながる施策であり大変重要である。
1250	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI プログラム）	縮減に反対です。	個々の世帯に直接的な補助を図る事には賛成ですが、その財源確保のために、ノーベル賞クラスの研究者を国内から多数輩出せんとする科学技術政策「世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム」から削り取るような事には、全く賛同できません。 もし縮減すれば、海外への頭脳流出をさらに助長・加速する事になります。それが国策である、と断言されるのであれば、失望の念を禁じ得ません。 また、教育・研究にかかる予算を削るというのは、子供や若い研究者の未来を、芽のうちから刈り取る行為に他なりません。
1251	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	先日行われた「事業仕分け」での WPI 事業の見直しについて意見させていただきます。 WPI 事業の減額に反対するものです。	WPI 事業は、従来の方法では大学の研究組織が国際化に対応できなかったため世界から遅れをとってしまったわけですが、それを克服して世界をリードできる新たな研究組織と体制を作ることが主目的であり、その趣旨が全く理解されていない（理解できない）ように思えます。 仕分け作業人なる方々がどのような経歴の方かは詳細に存じ上げませんが、議論を聞きますと、先端科学研究と世界の現状と日本の現状のすべてに対して理解していないと感じます。日本の先端科学研究が、全く不適切かつ不当に議論され、中身のない意見をもとに減減されようとしていることについて極めて遺憾に感じます。 京都大学 WPI の現場では、今までの従来型の大学・大学院と異なり、多数の外国人が在籍するため、彼らが日本の中で研究する上でのさまざまな問題点も目に見えてわかり、改善が日々蓄積されていっています。当然ながら、我々日本人研究者の意識の改革と研究レベルの底上げにもつながってます。これがモデルとなり、蓄積されたノウハウが京都大学全体に波及し定着すれば、国際化に大きな前進が得られると確信します。 外部の意見は重要ですが、それに振り回されて方向性を失えば、「ゆとり教育」の二の舞になってしまいます。 この「事業仕分け」なるものの意見がまかり通れる状態を放置すれば、世界の科学技術リーダー国はおろか、先端技術を保持することも困難となり、必ず日本の衰退と直結します。 WPI 事業の減額に反対の意見を取り上げていただけますよう、よろしくお願いします。
1252	その他	文部科学省	科学技術振興調整費/科学研究費補助金/世界トップレベル研究拠点プログラム	刷新会議の延長を懇願いたします。 経済が悪化する中、数時間の議論による安易な政策決定は国民を戸惑わせるだけです。 今は国民が納得するようなプレゼンテーションで、実りある議論が重要です。	高度経済成長、バブルを終え、この国は 1990 年代から長い暗いトンネルの中にいます。 途中窓から射してくる諸外国の発展の光で何とか、道が照らされている状況です。 しかし、刷新会議で科学技術に対する投資を辞めてしまうことは、その国民を乗せて走っていた車さえも失わせ、国民は歩いて長い長いトンネルを進んでいかなければなりません。 次第に窓の明かりも消えていき、歩くのも困難になる

					でしょう。 今の生活水準を保てれば良いという方もいらっしゃるかもしれませんが、世界と競争しない限り、科学の発展を続けていけない限り不可能なのです。 なぜなら、優れた新しい技術が出れば古いものは廃れるのが世の常だからです。 日本が成長を辞めても、他国は発展していきます。 そして、古くなった日本の技術はもう二度と使われることはありません。 さらに、中国を筆頭に諸外国の経済発展が目覚ましく、近い将来全ての資源において激しい獲得競争がおこることが予想されています。 自ら成長を止めた日本に資源を配分してくれるほど世界に余裕はないでしょう。 また技術を一度失っても、新たに海外から学べば良いという意見があるかもしれませんが。 しかし、これから若手研究費を削ってしまうおとしているのに、将来誰が高度な科学知識を海外から吸収してくれるのでしょうか。 そして、子供達に誰が先進的な科学教育を行えるのでしょうか。 一度失ってしまった教育現場、研究現場を復活させることは簡単ではないのです。 それこそ数十年単位、数億単位の投資政策が必要になります。
1253	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	高い優先度	歴史的にみてわが国は製造業で成り立ってきました。これは世界中で認められるよい製品を安価に製造して使ってもらうスタイルです。江戸時代において機械化大量生産では欧米に遅れを取りましたが、世界的に高い技術レベルをもつ家内手工業が展開されていました。むしろ現在から見ると、このような手作業で丁寧に製造することは、大量生産方式よりも環境調和によく合致していたとみることが可能です。明治期になって我が国がすみやかに欧米にキャッチアップすることができたことは、この高度な製造技術の賜物であったと考えます。同様のことは第二次大戦後の復興にもよく示されています。もちろん、時代によって繊維製品、船舶、自動車、電気製品、化学製品（医薬品を含む）、電子部品などと変化してきました。これは製品のみでなく、製造のための高い技術と精緻な知恵・発想を背景にしたものです。国家戦力として観光、金融、医療、情報などに力を入れることは考えられますが、得意な分野をより強化して、世界のトップランナーであり続けながら、他の分野に力を入れる方法が賢明です。このことは、研究を通して欧米や中国などの人々との交流を深めるほど強く実感されます。我々の思考法は欧米や中国人の思考方法とは異なります。彼等は直線的に判断して動くことが多いのに比べて、日本人は複線的並列的に思考する傾向が強く、地道に積み上げて行く能力が高いことを感じます。日本語の言語体系が大きく影響していると考えられます。このことは欠点のようにも見えますが、実際は日本人の優れた特徴であり、しばしば、外国の研究者達にうらやましがられる点です。我が国の発展が製造業を基盤として歴史的に成功を納めていることをみると、この特徴をより先鋭化することがわが国の将来にとって有効であると考えます。さらには、世界のなかで特徴的な思考法を持つ国民が存在することは、多様性を活用してバランスよく世界全体が発展することにも大いに貢献するとも考えます。これが我が国の文化であり存在意義です。中途半端に方法論を変えると、特徴のない二流三流の国民を作り出す危険を生じます。このような観点から、先端製造業に関する研究活動を進めることとそのための先端的な人

					材を育成することが我が国の基盤であると考えます。 人材育成についてみると、初等中等教育と高等教育の目的と方法論は全く異なります。初等中等教育は多くの場合一人の教師が大勢の学生・生徒に授業をする方法論が取られます。これはほぼ同じ知的レベルで同じ指向性をもった人たちに一度に効率的に教育するためには優れた方法です。また、効率的にボトムアップをすること、すなわち大部分の生徒・学生に一定のハードルを越えさせることができる利点があります。ところが、高等教育の目的はある分野あるいは指向に特化し、なおかつ極めて先端的な人材をつくることにあります。とくに博士課程学生にはリーダーとしての人材育成が強く求められます。同質の人たちのための教育方法論は役に立ちませんが、残念ながら未だに高等教育のための確立した方法論がありません。目的を考えればある意味で当然のことであり、常に時代や地域に応じて変化せねばならない性質を持ちます。現在まで数百年にわたって行われてきた方法は、各人の特性に応じてマンツーマンで行う徒弟制です。批判もありますが、歴史の重みを考えると決して有効性のない方法とは思えません。しかし、さらに効率的な高等教育の方法を考案することも必要です。GCOE プログラムはそのためのチャレンジングな試みであると考えます。研究を行いつつ、多様な経験をもちながらリーダーの人材育成することが十分に期待されます。ただ、高等教育の新しい方法を実現するためには多くの試行錯誤を必要とし、長い時間がかかることをご理解頂きたいと思います。博士人材の育成には数年かかります。また、わが国は諸外国に比べてリーダー育成の方法が必ずしも十分に機能していないという危機感ももっています。この観点から5年間の GCOE プログラムの優先度は極めて高いと判断しています。 基礎研究は人材育成をする上で極めて有効です。応用研究は成果が出やすく、論理的な展開が可能で、社会的な認知度は高くなります。これは数年先の社会の発展に大きく貢献します。しかし、一般に次世代の応用研究は多くの場合、基礎研究の研究者から生まれます。理由は次のように考えられます。応用研究は目的が比較的明確であるので、研究者は目的を解決する方法論を開発することに集中できます。一方で、基礎研究では目的自体を作り出さねばならないので、研究者の労力のかなりの部分をここに費やすことになります。これは論理的に行うことができないので、各人の人間性が顕著にあらわれます。このことが次世代を担う人材の育成につながり、次世代の応用研究に発展すると考えます。もちろん、これは物事を単純化していて、基礎研究と応用研究のバランスの問題ですが、一般論としては正しいと思われる。この観点からも基礎研究を基盤とした GCOE プログラムの優先度は極めて高いと判断します。 なお、化学分野においては博士課程学生の企業採用が多く、進路は十分にあります。むしろ、政治、経済、マスコミなどのさらに広い分野への進出を期待しています。 以上からみて、GCOE プログラムの優先度は極めて高いと考え、意見を申し上げる次第です。
1254	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	高い優先度	歴史的にみてわが国は製造業で成り立ってきました。これは世界中で認められるよい製品を安価に製造して使ってもらうスタイルです。江戸時代において機械化大量生産では欧米に遅れを取りましたが、世界的に高い技術レベルをもつ家内手工業が展開されました。むしろ現在から見ると、このような手作業で丁寧に製造することは、大量生産方式よりも環境調和によく合致していたとみることが可能です。明治期になってわが国がすみやかに欧米にキャッチアップすることができたことは、この高度な製造技術の賜物であったと考えます。同様のことは第二次大戦後の復興にもよく示されています。もちろん、時代によって繊維製品、船舶、自動車、電気製品、化学製品（医薬品を含む）、電子部品などと変化してきました。これは

				製品のみでなく、製造のための高い技術と精緻な知恵・発想を背景にしたものです。国家戦力として観光、金融、医療、情報などに力を入れることは考えられますが、得意な分野をより強化して、世界のトップランナーであり続けながら、他の分野に力を入れる方法が賢明です。このことは、研究を通して欧米や中国などの人々との交流を深めるほど強く実感されます。我々の思考法は欧米や中国人の思考方法とは異なります。彼等は直線的に判断して動くことが多いのに比べて、日本人は複線的並列的に思考する傾向が強く、地道に積み上げて行く能力が高いことを感じます。日本語の言語体系が大きく影響していると考えられます。このことは欠点のようにも見えますが、実際は日本人の優れた特徴であり、しばしば、外国の研究者達にうらやましがられる点です。我が国の発展が製造業を基盤として歴史的に成功を納めていることをみると、この特徴をより先鋭化することがわが国の将来にとって有効であると考えます。さらには、世界のなかで特徴的な思考法を持つ国民が存在することは、多様性を活用してバランスよく世界全体が発展することにも大いに貢献するとも考えます。これが我が国の文化であり存在意義です。中途半端に方法論を変えると、特徴のない二流三流の国民を作り出す危険を生じます。このような観点から、先端製造業に関する研究活動を進めることとそのための先端的な人材を育成することが我が国の基盤であると考えます。 制度面から、我が国の研究者の思考法によってなされなければならない研究と人材育成があります。WPIプログラムはこのためのシステム構築の野心的なプログラムです。ただし、時間とお金をかけて試行錯誤を繰り返す必要があります。ある意味でシステム構築は研究のやり方と類似しています。期待していなかったことから大きな果実が得られることがある一方で、予定したことを進めるために何度も改良します。また、海外に真の友人や共鳴者を作るためには、長い時間をかけて互いの長所短所を理解しながら信頼関係を構築する必要があります。研究交流について、同じメンバーが何度も出会って話をするることによって始めて可能となります。制度は一度縮小中断すると、何年もかけて蓄積された無形の財産が一度にしかも完全に消滅します。もし、再度行う場合はゼロからの出発になります。とくに、人材育成と研究ではこのことが顕著であることをご理解頂きたいと思います。いずれにしても、継続的反复的であることが必要不可欠であり、WPIプログラムは我が国の将来を担う優先度の高い事業と位置づけられます。なお、WPIプログラムと同じような制度が韓国、中国、台湾などで始められています。 人材育成について、初等中等教育と高等教育の目的と方法論は全く異なります。初等中等教育は多くの場合一人の教師が大勢の学生・生徒に授業をする方法論が取られます。これはほぼ同じ知的レベルで同じ指向性をもった人たちに一度に効率的に教育するためには優れた方法です。また、効率的にボトムアップをすること、すなわち大部分の生徒・学生に一定のハードルを越えさせることができる利点があります。ところが、高等教育の目的はある分野あるいは指向に特化し、なおかつ極めて先端的な人材をつくることにあります。言い換えると、多様な方向性を持ちつつ突出した人材を多く育成することです。従って、同質の人たちのための教育方法論は全く役に立ちません。一方で、残念ながら未だに高等教育のための確立した方法論がありません。目的を考えればある意味で当然のことであり、常に時代や地域に応じて変化せねばならない性質を持ちます。現在まで数百年にわたって行われてきた方法は、各人の特性に応じてマンツーマンで行う徒弟制です。批判もありますが、歴史の重みを考えると決して有効性のない方法とは思えません。しかし、さらに効率的な高等教育の方法を考案することも必要です。WPIプログラムはそのためのチャレンジングな試みであると考えます。研究を行いつつ、国内外から多くの若手研究者が集結し、発散して行く環の役割を果たすことが十分に期待されます。ただ、高等教育の新しい方法を実現するためには多くの試行錯誤を必要とし、長い時間がかかることもご理解頂きたいと思います。高等人材の育成には数年かかりしますので、システムの構築にはさらに時間が必要です。
--	--	--	--	---

					この観点から１０年間のWPIプログラムの優先度は極めて高いと判断しています。 基礎研究は人材育成をする上で極めて有効です。応用研究は成果が出やすく、論理的な展開が可能です。社会的な認知度は高くなります。これは数年先の社会の発展に大きく貢献します。しかし、一般に次世代の応用研究は多くの場合、基礎研究の研究者から生まれます。理由は次のように考えられます。応用研究は目的が比較的明確であるので、研究者は目的を解決する方法論を開発することに集中できます。一方で、基礎研究では目的自体を作り出さねばならないので、研究者の労力のかなりの部分をここに費やすことになります。このことが次世代を担う人材の育成につながり、次世代の応用研究に発展すると考えます。もちろん、これは物事を単純化していて、基礎研究と応用研究のバランスの問題ですが、一般論としては正しいと思われます。この観点からも基礎研究を基盤としたWPIプログラムの優先度は極めて高いと判断します。 以上の制度的、人材育成的、研究的観点から総合的にみると、WPIプログラムの優先度は極めて高いと考え、意見を申し上げる次第です。
1255	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	これはトッププライオリティーで認めて頂きたい。	科学立国である我が国の科学を体系的に支えている予算であるから。
1256	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	CREST、先駆けなどは特に重要	先端的研究を進めている若手を含む研究者を支援する予算である。これにより、最先端の研究が保障されている。国際的にも評価が高い。
1257	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	推進して欲しい。	充実した先端的研究から研究者養成まで、幅広く研究をサポートしている。個々を削減するなら、他で同一内容の予算をカバーして欲しい。
1258	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	研究費の維持継続をお願いします。	遺伝子多型解析を含めたヒトゲノムの解析は、ヒトの疾患予測強いては予防につながり、膨大する医療費の削減につながる重要な施策である。
1259	研究者	厚生労働省	生活習慣病、難治性疾患克服総合研究事業、免疫アレルギー疾患等予防治療研究	研究費の維持と継続をお願いします	アレルギー疾患は、国民の半分以上が罹患している疾患であり、国民の健康維持に重要な施策である。
1260	研究者	厚生労働省	先端基盤開発研究事業	研究費の維持継続をお願いします。	新しい薬の開発は、国民の健康を守る上で重要であり、新しい薬の開発は、治療不可能であった疾患を治療可能にする可能性をもち、大変重要な施策である。
1261	公務員	環境省	エコチル調査	環境物質の健康影響を新生児から思春期の初期まで追跡することは従来の研究にはなかった試みであり、このような形式の研究なくしては慢性影響が明らかにならない。しかしながら、長期の追跡において対象者の協力が不可欠であることを考えると事前の広報や十分な説明が必要である。結果については大いに期待したいとともに日本のみならず世界の子どもの健康に寄与していただきたい。	このような研究は研究インフラがしっかりした先進国でなければ遂行が難しいので、日本はこの役割を果たすことが大切である。研究は長期間にわたるうえに、多数の研究機関の協力を得る必要があり、研究調整は環境省みずから担当することが望ましい。
1262	団体職員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	３つの地震が連動して発生した場合、大きな被害が予測されているものであり、これに関する研究について積極的に推進すべき。	東南海地震については、今後３０年の間に６０～７０％、南海地震にしても５０％と予測されている。過去の地震発生のサイクルを考えても、今後数十年の後には必ず来る災害であり、これに対する備えを進めるためにも待たなしで研究を進める必要があるため。
1263	団体職員	文部科学省	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	日本海側の地震について、複数の大きな地震が発生しており、これに対する研究を積極的に推進すべき。	柏崎刈羽原発が長期に止まったことなども記憶に新しく、日本海側の地震といえど、広範な社会的影響は大きいものであり、これに対する研究を進め、想定される規模や発生確率などを得ておくことは極めて重要なため。
1264	団体職員	文部科学省	地震・津波観測監視システム（第２期）	南海地震は東南海地震と並んで発生確率が高く、ひとたび発生すると大きな被害が想定されるものであり、これを海底下で捉えて早期検知等を実施する試みは喫緊の課題であり、	南海地震は１９４６年の前回地震から６０年あまり経過している。南海地震についても東海や東南海と同様に１００年から１５０年程度の周期で再来しており、今後数十年の間に必ず来るものである。よっ

				速やかに実施すべきである。	て、それに対する備えを直ちに行う必要があり、遅滞なく進めるべき。
1265	研究者	文部科学省	継続-RI ビームファクトリー計画の推進	本計画は大強度 RI ビームを用いた原子核基礎研究を推進するものである。この計画は研究者の目からみても、ウランにいたる原子核生成過程の解明から、超長寿命不安定核(RI)の短寿命化の可能性を探るところまで、基礎から応用まで多岐にわたる研究を推進するものである。多岐にわたるために、内容にはノーベル賞級の先駆的なものから、地道な情報の蓄積に費やされるものがあると予想される。後者は必ずしもインパクトの大きな刷新的な研究ではないかもしれないが、これらも十分後世に役立つ可能性の高いものである。よって、いたずらに予算削減されることがないようにご考慮いただきたい。	一般国民の目からみると超緊縮財政下、科学技術政策は目に見える結果が約束されているものに限定すべき、という声があがることもある程度理解できるが、施策側はそれに準じてよいものだろうか？政治にたずさわる人は現在日本が享受している繁栄を今一度再考していただきたい。事業仕分けにおいては、一般国民の目線からかけ離れている、というフレーズを金科玉条のごとくふりまわされていた委員がいっしょだった。一方、現在の生活のうち例えば電気の 40%近くは原子力発電でまかなわれている。これらはこれまでの原子核/原子力研究の基礎知識なしでは得られなかったものである。蛇口をひねると水がでてくることを国民が当然と思うのはよいことだが、施策側は水道に携わる人の努力を忘れない。本研究を含む科学技術研究は上の例えでは「水」で、一旦水を切るとその水の供給に携わる人材は絶え、二度と再度「水」を供給できなくなる。
1266	会社員	文部科学省	大学院教育改革推進事業	技術立国で他国を席捲する国を目指して欲しいから	基礎研究は未来への投資。宝くじも買わなければ当たらない。
1267	その他	文部科学省	特別研究員制度	特別研究員制度は、日本の科学者のエリートを育てる制度であり、非常に優れた制度であるが、まだまだ予算配分が不十分であり、今後さらに重要な施策として支援すべきである。	日本学術振興会のホームページによれば、特別研究員 PD の期間終了後 5 年以内に常勤の研究職に就いた割合が、83.2%であることを示しています。すなわち、特別研究員になることは、日本でトップクラスの研究者であることと同義とみなすことができます。また、特別研究員制度は、若手研究者が自立して研究を行える制度であり、テーマの選定の自由度はもちろんのこと、各自に研究費が与えられる等、若手科学者を養成する制度として非常に素晴らしいものだと思います。このような素晴らしい制度は特別研究員制度以外にありません。 しかしながら、その倍率は約 10 倍と非常に高く、ごく限られた人間しか特別研究員 PD になることができません。多くの優秀な若手研究者が自立して研究を進めることができないため、優秀な若手研究者は海外で研究員をするなどして、日本から出て行ってしまいます。国として、若手研究者が自立して研究をできる環境を整えていくのが、役目だと思います。 ですから、最低限、今の特別研究員制度を維持し、予算の配分から漏れることのないようお願いする次第です。
1268	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	来年度予算を是非とも計上すべきです。	我が国がスーパーコンピュータ技術の発展を滞らせることは、国民にとって甚大な不利益に繋がります。今の我が国の持つ科学技術は我が国のスーパーコンピュータにより発展してきたものであり、これがなくなると諸外国との技術競争から遅れることは必須であり、新しい技術は諸外国から高いお金を払って輸入せざるを得なくなります。これは、我が国にとって、高い国民負担を強いることになります。
1269	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	基礎科学分野の研究に対して、予算の凍結や削減をすべきではないと考える。	目先の対投資効果のみに重き置いて予算配分しているのは、科学立国という日本の国際社会における位置付けを失う。 昨年ノーベル賞を受賞された南部先生の研究に例を見るとおり、 科学の進展においては他分野からの考え方の応用や類推などが重要な役割を果たすことが多い。 したがって、「環境・エネルギー分野などの技術革新で世界をリードするため」に重要政策課題を選定する場合にも、直接当該分野にのみ多くの予算を配分すれば良いというものではない。 日本の行く末を長期的かつ広い視野を持って捉え、基礎科学に関する施策が適切に行われることを強く希望する。
1270	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソース	極めて重要であるので、強く指示する。	パオイリソースの維持管理は、研究と教育の根幹である。各国がそれぞれ持ち、国際的に公開している部分もあるがそうでないところもある。これをどれだけ保持するかが、研究の底力を決める。

1271	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	極めて重要であるので、強く指示する。	バイオリソースの維持管理は、研究と教育の根幹である。各国がそれぞれ持ち、国際的に公開している部分もあるがそうでないところもある。これをどれだけ保持するかが、研究の底力を決める。
1272	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE）	是非必要である	博士後期課程の学生をサポートする仕組みであり。実際にこれにより、博士課程への進学率が上がっている（少なくとも維持されている）。
1273	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	本施策は我が国の重要科学政策の一環であり「減額されることのない継続」をお願い申し上げます。	当該分野は米国・欧州で同様な計画が立ち上がる前から、具申者を含む日本人グループが世界をリードして来た分野であります。（中性子ハロー&中性子スキンの発見） これらは、現在では現実社会に即貢献できませんが、昨年度のノーベル物理学賞や古くは超伝導体の発見にも見られる様に、後世評価されるものです。研究者である以上は世界をリードし続けたいと願っております。米・欧に抜かれ世界 3 番目となってしまった後では、欧米列強に互角に対抗する事が後進の育成という観点から非常に困難となります。隣国、中国でも同様な計画が走っている事を付言致します。
1274	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算規模が削減されない継続のご支援をお願い申し上げます。	国立大学法人の運営費交付金は毎年効率化係数という訳の分からない理由によって 1 % ずつ削減されており、大学の運営費交付金によって賄われる「研究費」ではカラーコピー機 1 台程度しか購入できません。またそれに由来する人員削減での授業負担増・高校への入学者確保の為の出前講義・評価の為の書類作成等でこのままでは「研究はするな」というのと同じです。（これは前政権の残した遺物と思って民主党に期待したわけです。） 基礎科学（特に数学／物理学／生物学）といった理学分野の研究者は研究費としての科学研究費補助金に強く依存しております。
1275	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本研究拠点プログラム、特にライフサイエンス分野の拠点プログラムは縮小すべきではない。	iPS 細胞の作成に成功しているだけでなく、ライフサイエンスと物理、化学の融合により素晴らしい研究成果を挙げつつある。今後日本が科学立国をめざすなら、必須の研究プログラムである。
1276	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	縮小ではなく、拡充すべきである。	本補助金は、日本の科学の底上げを図る上で必須の研究費である。トップダウン型の研究費だけでは日本の個々の大学のレベルが低下してしまい、大学での人材育成もままならず、結果的には産業界での人材不足を招き、日本の産業力、国力は大きく減退する。
1277	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	この施策の規模の減少は科学技術で支えられている日本の科学技術力を低下させることになると思います。	私は 10 月より本施策のもとで行われているプロジェクトに参画しました。このプロジェクトは最先端の科学技術を日本から発信するものと考え、前の研究所から移転してきました。このように社会に貢献できるという純粋な思いで、このプロジェクトに参加している人は多いと思います。 この政策の規模を小さくすることは現在や将来の科学技術力を低下させることになると思います。また、海外への研究者の流出へもつながると考えられます。 国際化の時代の中で、科学技術（とそれに関連した産業）以外で 1 億人以上の人口を抱える日本を支える施策があれば、是非伺ってみたいものです。
1278	研究者	文部科学省	若手研究者育成	この施策の規模を小さくすることに反対します。	社会の役に立ちたいという純粋な思いで研究をしている若手研究者の雇用を不安にし、その結果、失業者を増やす結果になると思われます。
1279	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	増額こそすれ縮減すべきでない。広い裾野に対する安定的な基盤的研究費の配分が不可欠。	基礎医学などの基礎科学・学術研究の成果は、自然・人間に対する認識を根本的に変革して人類の知を豊かにすると共に、長い年月の後には医療や産業に関わる新技術の開発を生む出す基礎を与えるものでもあります。たとえば、下村脩博士のノーベル賞の対象となった GFP の研究は知的好奇心からはじまったものであり、最初はいかなる応用も念頭にはなかった研究でありながら、現在では生命科学にはなくてはならない技術の基礎を与えています。このためには、広い裾野に対する安定的な基盤的研究費の配分が不可欠

					です。「何に役立つのか？」を問い、その成果を短期に求めるという競争的外部資金も必要不可欠の制度ではありますが、しかし学術研究の遂行がこれらの獲得のみによって可能という現状は、本来の姿ではありません。基礎医学研究への安定的・基盤的研究費の投入増をしていただくこと、更には科学研究費補助金の採択率を30－40%に引き上げていただくことを要望します。
1280	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	先日行われた「事業仕分け」は、先端的科学研究が何かを知らない意見をもとにした、誤解と理解不足に基づく判定結果であって、アイセムスなどのWPI事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算である	アイセムスなどのWPI事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算である
1281	研究者	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業、難治性疾患克服研究	研究費の維持継続をお願いいたします	難治性疾患の患者は社会的にも少人数で立場が弱く、さらに日常生活にも支障をきたしている方々です。 これらの難治性疾患の病態解明、新しい治療方法の開発は、公的補助がなくては進めることができません。 困っている患者をみて、医師や研究者が何とかしたいと思っても、研究費がなくては何もしてあげることができないのです。 研究費を削減することは、弱いものを切り捨てることを意味するのではないのでしょうか。
1282	研究者	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	感覚器疾患に対しても研究費の維持継続をお願いいたします。	聴力障害、視覚障害につながる疾患の予防、病態解明は、重要な施策である。
1283	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	研究費の継続維持をお願いします。	本施策は、研究者にとって、研究の原動力となり、また、何のために研究を行っているのかを見直す機会を与えている。さらに研究費の支給は、研究者の研究を支えている。
1284	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	「若手研究者の自立的研究環境整備促進」事業をはじめとする若手研究者養成システム改革により、優秀な若手研究者を育成することは、将来に渡って科学技術立国として日本が生きていくための必要かつ効率的な投資であり、最優先とすべきです。日本が科学技術立国であり続けるためには科学技術振興調整費には優先的に予算配分するべきだと思います。	資源のない日本はこれまでもこれからも科学技術立国として生きていくしかないというのは国民の共通認識だと思います。日本の将来を支える科学技術予算は、日本の未来への投資として必要不可欠です。 目先のことを考えるのではなく、将来の成長、明るい未来、夢のある社会を実現するためには、大学・研究機関などにおける先端基礎研究は極めて大事だと思います。また、5年後、10年後、20年後の科学技術立国としての成長を考えた場合、特に、若手研究者育成の予算は削減するべきではないと思います。 民主党の行政刷新会議事業仕分けについては、科学技術予算などにおいても、削りやすいところから削っているとしか思えず、将来ビジョンに欠けていることが最も問題だと思います。大事なことは、目先のお金の帳尻あわせではなく、今後の日本が夢のある豊かな社会として復活するための将来ビジョンだと思います。将来に渡って科学技術立国日本の立場を維持していくためには、優秀な若手研究者の育成は絶対に必要です。 今回、若手研究育成予算の削減をすれば、優秀な人材が科学技術分野に進まなくなり、特に、若手の世代において人材が失われ、空白の期間が生まれてしまうと思います。特に人件費を含む予算の急激な削減は、最高水準の教育を受けた高学歴失業者の増大に直結し、本来人財として活かすべき国の財産を、文字通り抹殺することになります。将来ビジョンのない変革は、科学技術コミュニティーの不可逆的な破壊につながります。人材育成には時間がかかります。それに気付いてからでは遅いです。継続的な支援が大切だと思います。民主党の基本理念は、物から人へではなかったでしょうか？ 特に、「若手研究者の自立的研究環境整備促進事業」のバックボーンであるテニユア・トラック制度は、単なる「若手研究育成」ではなく、日本の大学の教員人事制度の抜本的改革を目指すもので、日本の先端研